ARAKAWA CHEMICAL

Sustainability Report

サスティナビリティレポート 2022

荒川化学工業株式会社

「つなぐ」技術をもっと身近に

私たちの強みである、素材と素材を「つなぐ」技術。
その可能性を広げる挑戦に終わりはありません。
社会に貢献するSPECIALITY CHEMICAL PARTNERを目指し、
より暮らしの利便性、快適性を高める製品を生み出します。

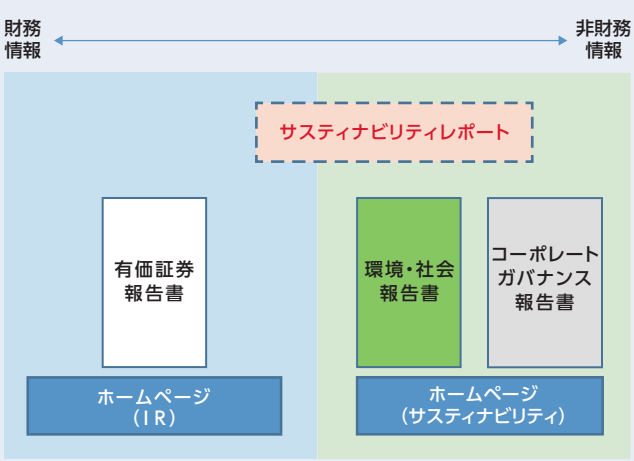
■編集方針

当社は、グループ経営理念のもと、ビジョンを掲げ、価値観・行動指針を明確にした「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を全グループ社員で共有し、社内外のステークホルダーへの貢献を通じて当社グループの持続可能な成長に努めています。その活動内容をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的にこれまで『環境・社会報告書』として作成してまいりました。

2022年4月からプライム市場の一員となり、コーポレートガバナンス・コード改訂も踏まえ、ESG※を意識した非財務情報の開示をより一層充実させるべく、このたび「サスティナビリティレポート」として新たに発行することにいたしました。

本レポートでは当社グループの目指す道筋と現状、持続可能な社会への貢献やさらなる企業価値向上を目指した取り組みについて説明し、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとしても活用してまいります。

※ 環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)



ロジンとともに歩み続ける

19世紀後半、欧米ですでに盛んに活用されていたロジンに、日本でいち早く目をつけたのが、当社創業者荒川政七でした。

1876(明治9)年、ロジンとテレビン油(松やにを原料とした精油)の販売を開始。大正時代に入り、初代社長荒川正太郎が天然由来となるロジン関連製品の用途(塗料、粘着・接着剤、チューインガムなど)を開拓し、現在の荒川化学の礎が築かれました。現在も幅広い分野にわたり、多彩な製品に採用されています。

■ガムロジンの製法と製品化までの流れ

松の木から
松やにを採取

精　製
(水蒸気蒸留)

ロジン

超淡色ロジン
「パインクリスタル」

私たちはこれからも持続可能な天然資源にこだわり、
環境に配慮した付加価値の高い素材を提供してまいります。

CONTENTS

01 「つなぐ」技術をもっと身近に
03 トップメッセージ
05 財務/非財務ハイライト
07 荒川化学グループが目指すもの

▼ガバナンス

11 信頼される企業を目指して
15 リスクマネジメント

▼環境

17 環境と安全についての方針
18 目標と実績、環境負荷の状況
19 気候変動への対応
(TCFD提言の対応状況)
21 環境マネジメントシステムの推進
22 環境会計
23 温室効果ガスのサプライチェーン排出量
24 環境保全活動

▼社会

29 人権の尊重とD&I経営の取り組み
30 従業員とのかかわり
35 安全文化の醸成に向けた取り組み
38 お客様とのかかわり
40 地域・社会とのかかわり
41 株主・投資家とのかかわり

43 サイト別活動
51 ESGデータ
53 第三者意見
54 荒川化学グループの概要

■参照したガイドライン

●環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
●SDG Compass
●GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
●TCFD(Task force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)

■対象組織

荒川化学工業株式会社と国内連結製造子会社であるペルノックス株式会社、高圧化学工業株式会社と山口精研工業株式会社を対象にしました。ただし、サイト別活動報告では4社に加え、千葉アルコン製造株式会社と海外の製造子会社も対象にしました。その他の報告は、荒川化学グループ全体の情報を掲載しました。

■対象期間

原則として会計年度(2021年度)の活動およびデータを記載しています。
(国内:2021年4月1日～2022年3月31日、海外:2021年1月1日～2021年12月31日)

「怯まず進む」

世界的な試練の中、さまざまな課題に真摯に向き合い、企業としての存在価値を高めてまいります。

逆風に立ち向かいながら、やるべきことを着実に

2021年度も世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、経済界・産業界においても多大な影響を受けることになりました。当社グループの事業に関しては、分野ごとでの濃淡はあるものの回復基調となり、概ね順調に推移してきました。しかしながら、海上輸送の混乱や半導体不足、原材料・エネルギー価格の高騰などの影響により、2021年度下期以降の収益は急激に落ち込んでいます。さらに世界を揺るがす紛争が勃発し、この先も不透明な状況が続くと思われ、刻々と変化する情勢に適時対応していかなければなりません。

このような状況の下、第5次中期5ヵ年経営実行計画の初年度を終えました。まず、2つのプロジェクトの進捗状況についてご報告します。当社の長い歴史上、最大規模のプロジェクトである水素化石油樹脂「アルコン」の重要な生産拠点となる千葉アルコン製造は、設備の動作確認や修正などに想定以上の時間を要しており稼働開始が遅れています。同製品の需給バランスの変化や原燃料価格の高騰などにより厳しい船出となることを認識しています。一方、荒川ケミカルベトナム社は予定通り2022年3月より稼働を開始しており、ASEANにおける紙力増強剤の生産拠点として存在感を示しつつあります。本年度は両プロジェクトの安定稼働を目指します。

マーケティングを意識した動きとしては、当社が培ってきたコア技術や着眼点、対応力、つまり荒川化学らしさを開発および販売に活かすべく、注力分野である半導体関連材料、5G関連材料、電池関連材料の事業戦略推進体制を強化しました。特にEV化が進む中で、電池関連材料の実績化を目指していきます。またこれらの研究開発の効率化・生産性を高めるためにAI・MI※1推進部を昨年度設置しました。精度の高い合成法や特性の予測や材料分析をおこない、スピーディな製品化を目指します。

第5次中計のスタートと同時に2030年の「ありたい姿」「目指す未来像」を設定し、KIZUNA経営を推進しています。ポイント制のKIZUNA指標は、当社グループにとっての優先的な重要課題に対する指標（＝目標）の進捗度合いを分かりやすくしたもので、初年度の目標に対して約90%の達成が見込まれています。社員個々の貢献計画書にもKIZUNA指標を組み込んでおり、本年度は一段と一人ひとりが意識し行動してくれるものと期待しています。

社会課題の解決に向けた覚悟を示す

SDGsが深く社会に浸透する中で、当社でもさまざまな社会課題の解決に向けて、より具体的に取り組みを表明しています。その一つとして、日本の化学業界では初となるサステナビリティ・リンク・ボンドを発行し、サスティナビリティ課題解決のための覚悟を社内外に示しました。[SDGs13]※2の気候変動対策につながる取り組みとしてKIZUNA指標で掲げた2025年度末時点でのCO_2排出量削減率とサスティナビリティ製品の連結売上高指数向上の達成を目指します。CO_2排出については地球規模で対応を迫られる問題ですが、事業を通じた貢献に加えて、社用車の燃料電池車（水素エネルギー）への切り替えや素材に配慮したノベルティなど私たちの足元からできることも模索しています。

サスティナビリティ製品については、社会インフラ課題貢献、環境負荷低減、天然資源活用の3つのカテゴリーで

売上高の拡大を目指します。本誌掲載のSDGsマッピングで表した通り、当社製品が関わる範囲は広く、実際に最終製品のリサイクル普及促進につながる環境に配慮できる機能や当社製品使用時や輸送時のCO_2排出量削減の寄与を求められるなど、お客様からのサスティナビリティに対する要請は増加傾向にあり、ますますその実効性が試されていくと思われます。

[SDGs8]※2の安全・安心な労働環境を促進し、働きがい改革に通じる取り組みとして、KIZUNA指標には育児休暇取得率も設定しています。男性の取得者も徐々に増えていますが、より理解を深めていくために、女性従業員の活躍を目指し発足した「かがやく分科会」の活動を引き継いだKIZUNA推進室が冊子「仕事と育児の応援BOOK」を作成してくれました。このような継続的な取り組みを重ね、従業員がより働きやすいと思える会社にしていきたいと考えます。

こだわり以上の思いを込めて安全文化の醸成に尽力

2017年12月1日の当社富士工場の爆発・火災事故直後に社長に就任したこともあり、こだわり以上の思いを込めて安全文化の醸成に取り組んでおります。

現在、安全文化醸成専門委員会が中心となり、安全文化に関わる3つの課題（コミュニケーション・人財育成・リスクアセスメント）を設定し、解決に向けて教育や啓発活動などさまざまな取り組みをおこなっています。それらは製造現場である工場だけでなく、全従業員に対しても実施されており、私自身も取締役会や経営会議の冒頭、さらに今年の入社式でも「ご安全に」の言葉から話し始めています。全従業員で高い安全意識を共有することが、当社の未来を築く土台になると信じています。

企業としての存在価値を高めていく決意

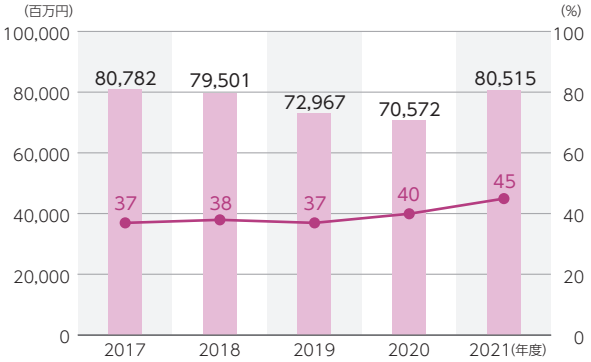
2021年度まで「環境・社会報告書」を発行していましたが、2022年度より「サスティナビリティレポート」と名称を改めました。2022年4月よりプライム市場の一員となり、今後も社会的責任を果たしていくためには、コーポレートガバナンス体制の整備やTCFDをはじめとした国際的な気候変動に対する枠組みへの対応など、ESGを意識した非財務情報の開示をより一層充実させる必要があります。荒川化学グループのオリジナリティと社会課題解決への姿勢を打ち出し、社内外にそれらを真摯に分かりやすく伝えていきたいと考えています。

本年度の指標は「怯まず進む　未来へつなぐ**V-ACTION**」です。混沌とした状況が予想される中、当社の正念場となるプロジェクトの本格的な立ち上げをはじめ、さまざまな課題に挑む年となります。決して怯むことなく、全員で力を合わせて立ち向かい、前に進み、乗り越えていくACTIONを続けていけば、必ず未来へつながることを強く意識してほしいという思いを込めています。そして、何よりも世の中で求められる製品を供給し、自らの成長を実現しながら社会課題解決に取り組み、企業としての存在価値を高めてまいります。本年度も変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

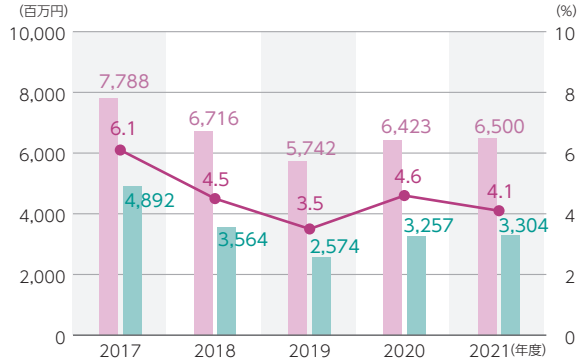
※1 MI：マテリアルズ・インフォマティクス　材料開発におけるAI（人工知能）をはじめとしたデジタル技術の活用。
※2 P9-10掲載の「SDGsと荒川化学グループが提供する価値の関係性」をご参照ください。

財務ハイライト

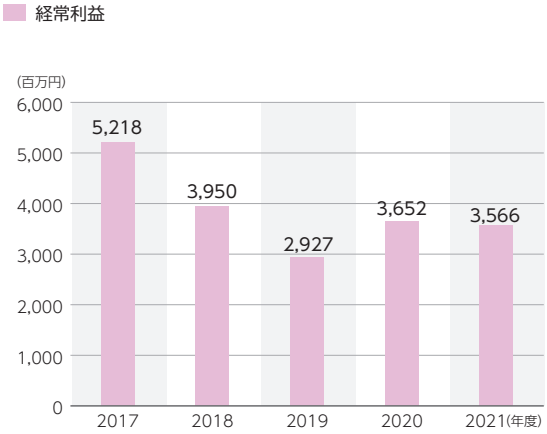
売上高（連結）／海外売上高比率



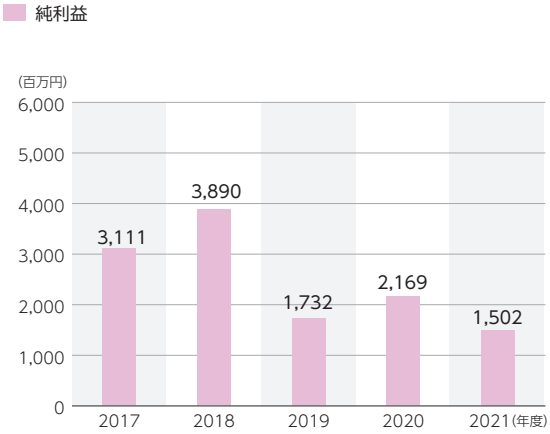
EBITDA／営業利益（連結）／営業利益比率



経常利益（連結）

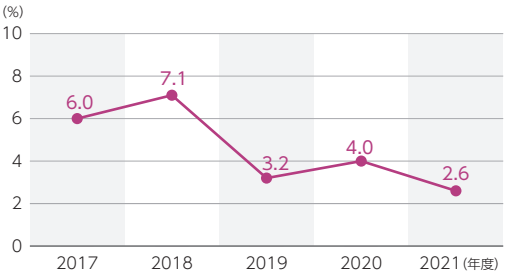


親会社株主に帰属する当期純利益（連結）



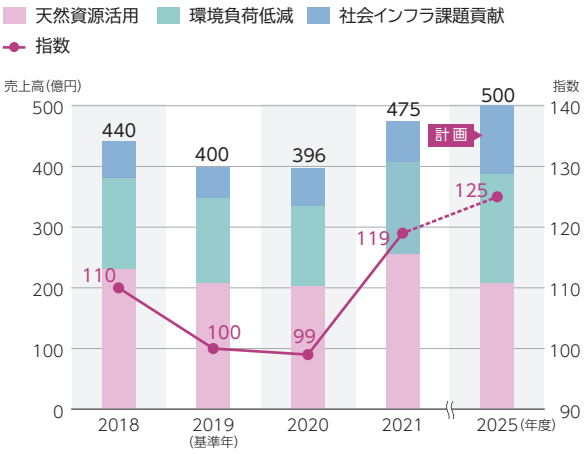
ROE

ROE ＝ 収益性（当期純利益率）×効率性（総資産回転率）×健全性（財務レバレッジ）



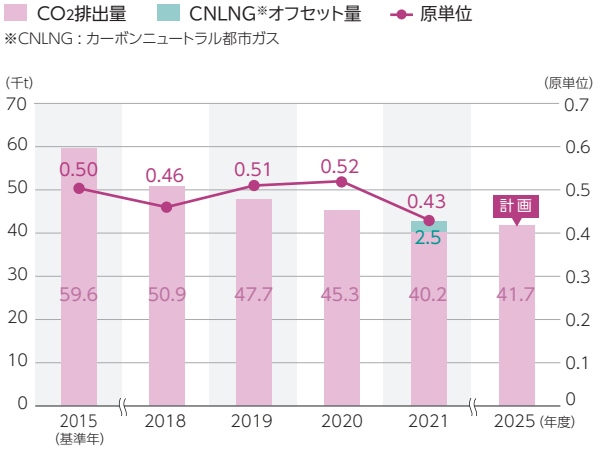
	2017	2018	2019	2020	2021
収益性(%)	3.9	4.9	2.4	3.1	1.9
効率性(倍)	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7
健全性(倍)	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9

サスティナビリティ製品の連結売上高指数

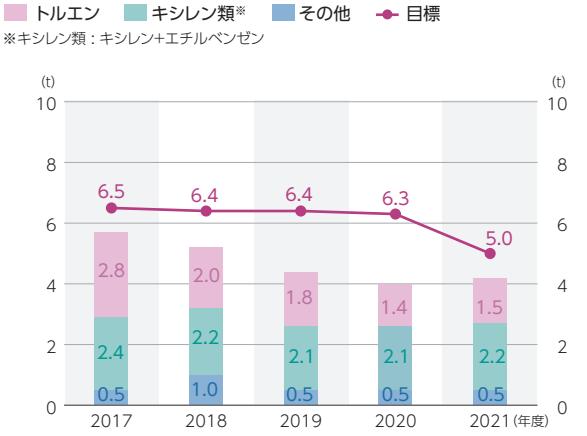


非財務ハイライト

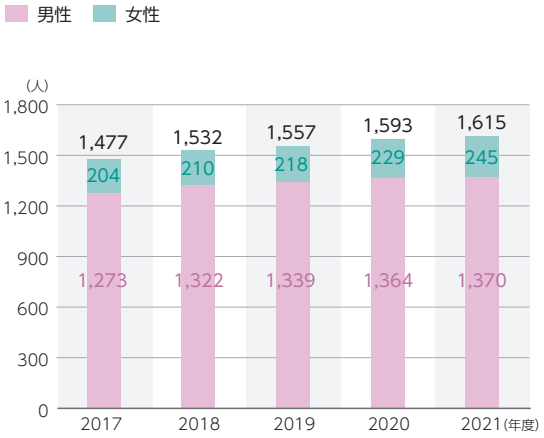
CO_2排出量の推移



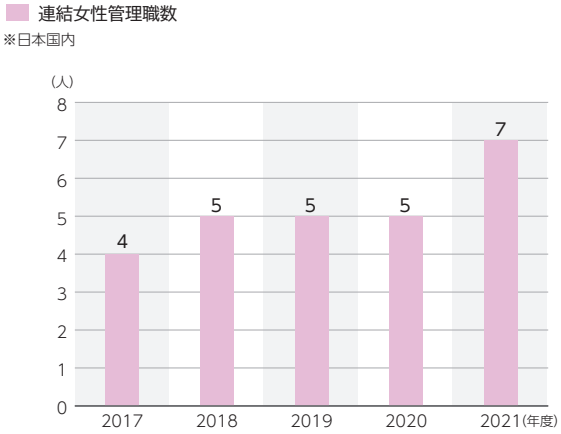
PRTR法対象物質の環境への排出量



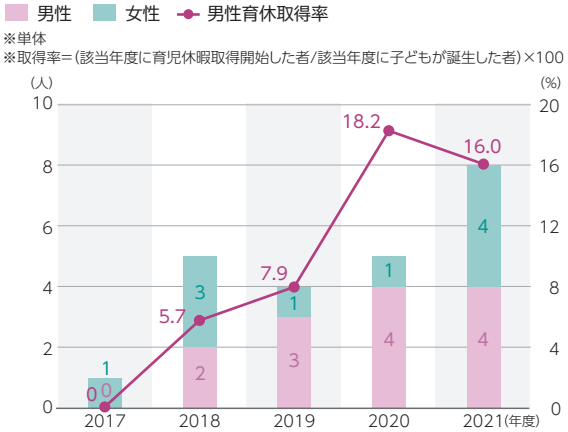
連結人員構成の推移（男女別）



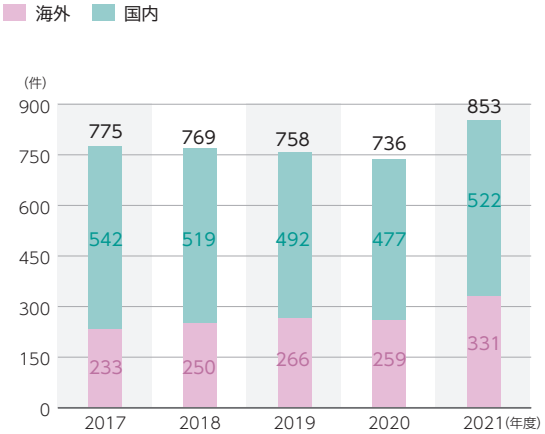
連結女性管理職数の推移



育休取得人数の推移（男女別）／男性育休取得率



特許保有件数

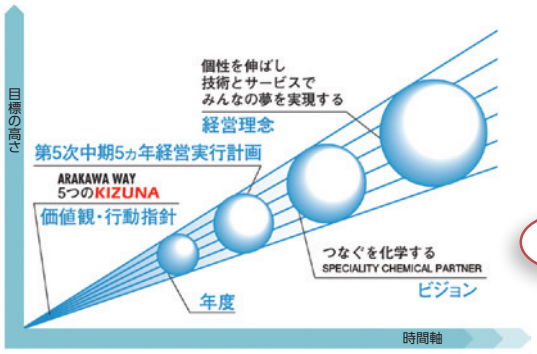


これからも企業価値の向上に努め、持続可能な社会

荒川化学グループが目指すもの

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げています。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としています。この基本方針を具体的に実現するためすべてのステークホルダーからの期待に応え、より信頼される企業となれるよう、安全を最優先に品質・環境の追求、コーポレートガバナンス体制の強化、炭素循環社会の実現に貢献するためサプライチェーンを通じたサスティナビリティへの取り組みを積極的におこない、永続的な発展を目指していきます。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を荒川化学グループ全社員で共有し、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねていきます。



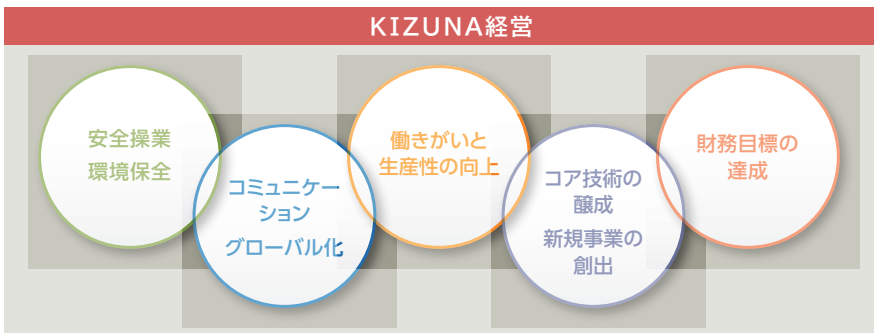
第5次中期5ヵ年経営実行計画

KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成に向けて、事業ポートフォリオ改革やさまざまな施策を推進しています。

■ スローガン

V-ACTION for sustainability

- **Vector**（方向・進路 = サスティナビリティ）
- **Value**（価値 = 企業価値）
- **Variety**（変化・多様性 = 中計最終時の姿）
- **Venture**（冒険的事業 = みつける）
- **Vitality**（活力 = 働きがいと生産性の向上）



■ 財務目標

	2025年度	2030年度
売上高	900億円	1,000億円以上
営業利益	65億円	100億円以上
経常利益	65億円	100億円以上
当期純利益	45億円	—
営業利益率	7.2%	約10.0%
EBITDA (%)※	112億円 12.4%	—
ROE	7.0%以上	8.0%以上

※売上高に対する比率

サスティナビリティ委員会

- 重要課題や関連目標の設定や見直し、進捗状況のモニタリング・評価
- 事業ポートフォリオの見直しや中長期的な経営計画、方向性を決定

KIZUNA推進室

- 個人と会社がともに成長できる体制や施策を立案
- 5つのKIZUNA共有活動や働きがい改革などを通じて企業風土の改革を目指す

事業戦略部

- グローバル事業戦略の提案・推進・評価・見直し
- 事業の付加価値を高め、持続可能な成長の実現を目指す

の実現に貢献していきます。

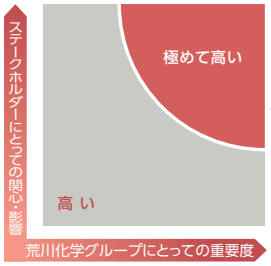
荒川化学グループのマテリアリティと特定プロセス

荒川化学グループは、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)経営を通し、長期的な視点で企業活動をおこなっています。地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と荒川化学グループの重要度の観点から20個のマテリアリティ(重要課題)を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題を12個特定しました。策定にあたってはSDG CompassやGRIスタンダードなどグローバルガイドラインを参照しました。

また、当社の価値観・行動指針である5つのKIZUNAにもリンクさせ、23個のKIZUNA指標を設定しています。

■ 特定プロセス

■ マテリアリティ



ESG	優先的な重要課題	5つのKIZUNA
E S	安全文化の醸成	【社会の軸】まもる
E	環境保全の強化	
G	ガバナンスの強化	
G	事業のグローバル化推進	【人の軸】関わりあう
S	ダイバーシティ&インクルージョン推進	【自身の軸】主役になる
S	働きがい改革	
S	NEXT事業の創出	【技術の軸】技術の伝承と革新
E S	マーケティング力・研究開発力の強化	
G	生産体制再構築	
G	健全な財務基盤	【顧客の軸】お客様と共に歩む
E S	持続可能な調達と供給	
G	品質マネジメントの強化	

KIZUNA指標

5つのKIZUNAとリンクした優先的な重要課題から設定し、「ありたい姿」を実現するための指標です。

5つのKIZUNA	優先的な重要課題(マテリアリティより)	KIZUNA指標	2021年度実績	目標※8 2025年度	目標※8 2030年度
【社会の軸】まもる	安全文化の醸成	災害・事故ゼロ継続(死亡・休業災害等)および第三者機関による保安力評価、安全レベルの継続的向上	休業災害0件 保安力評価受審	災害・事故ゼロ継続(死亡・休業災害等) 安全レベルの継続的向上(評価4)	
	環境保全の強化	**CO_2排出量の削減**	**2015年度比32.5%削減**	**2015年度比30%削減**	**2015年度比50%削減**
		マツタロウの森の植林活動およびCO_2吸収量評価実施	植林実施、吸収量6トン/年以上	2026年度までに約1万本の植林を実施、CO_2吸収量10トン/年以上	
	ガバナンスの強化	サステナビリティ委員会の設置と運用	設置と運用	持続可能な経営および企業価値向上に向けた取り組み実施(KIZUNA指標の達成)	
		重大な不正やコンプライアンス違反発生ゼロを継続	0件	0件継続	
【人の軸】関わりあう	事業のグローバル推進	海外駐在員の邦人指数※1	14%ダウン	2019年度比15%ダウン	2019年度比30%ダウン
		海外売上高伸長率	32.7%アップ	2019年度比50%アップ	2019年度比85%アップ
		バイオマス度換算販売量指数※2	1.9%アップ	2019年度比7%アップ	2019年度比15%アップ
【自身の軸】主役になる	ダイバーシティ&インクルージョン推進 / 働きがい改革	付加価値労働生産性※3	3.2%アップ	2019年度比25%アップ	2019年度比35%アップ
		従業員満足度調査(働きがいアンケート)	イキイキタイプ 55.7%	イキイキタイプ 50%以上	イキイキタイプ 60%以上
		過去3年のメンタルヘルスによる休業者の復職率	52.4%	80%以上	100%
		社会貢献活動の実施※4	実施	地域清掃や献血などの継続と新たな貢献活動の実施	
		男性育児休業取得率	**16.0%**	**男性育休取得率30%以上**	**2025年度に再設定**
		女性管理職人数	**2名増**	**2021~2025年で7名増**	**2025年度に再設定**
		ミッションをSHIFTした数	4件	8件以上/5年	10件以上/5年
【技術の軸】技術の伝承と革新	NEXT事業の創出	「そだてる」ミッション移行テーマ件数	0件/1年	5件/5年	5件/5年、1事業化※7
	マーケティング力・研究開発力の強化	**サステナビリティ製品の連結売上高指数※5**	**19%アップ**	**2019年度比25%以上アップ**	
	生産体制再構築	モノ、ヒト、機器など各種施策の実施	多能工化の実施など	品種統合、OEM、IoTの導入など各種施策の実施	
【顧客の軸】お客様と共に歩む	健全な財務基盤	営業利益率	4.1%	7%以上	10%以上
		ROE	2.6%	7%以上	8%以上
	持続可能な調達と供給	持続可能な調達率(金額ベース)※6	67%	70%	70%以上維持
		調達先監査件数	4件	50件	50件以上維持
	品質マネジメントの強化	品質クレーム件数削減率	100%削減	2019年度比50%削減	発生率最小化に向けた強化施策の推進

※1 2019年度の海外関係会社あたりの平均邦人人数を100としたときの指数　※2 粘接着・バイオマス事業の主要製品のバイオマス度×販売量を当社基準に基づき指数化　※3当社基準の付加価値額を設定して算出、目標値は策定時点での見なしの労働時間、従業員人数を除して算出　※4 新たな取り組みを実施した年度は5ポイント加算する　※5 従来の環境配慮型製品の売上高の対象範囲・基準を見直し、サステナビリティに貢献している製品として当社内で認定した製品の連結売上高で、2019年度を100として算出　※6 非ロジン系原料(石油系原料)を対象とし原料背景を踏まえた当社基準で算出　※7 第5次中計中に「そだてる」ミッションへ変更し、売上高10億円以上または事業利益1億円以上を達成した新規事業　※8 目標値は見直す可能性がある

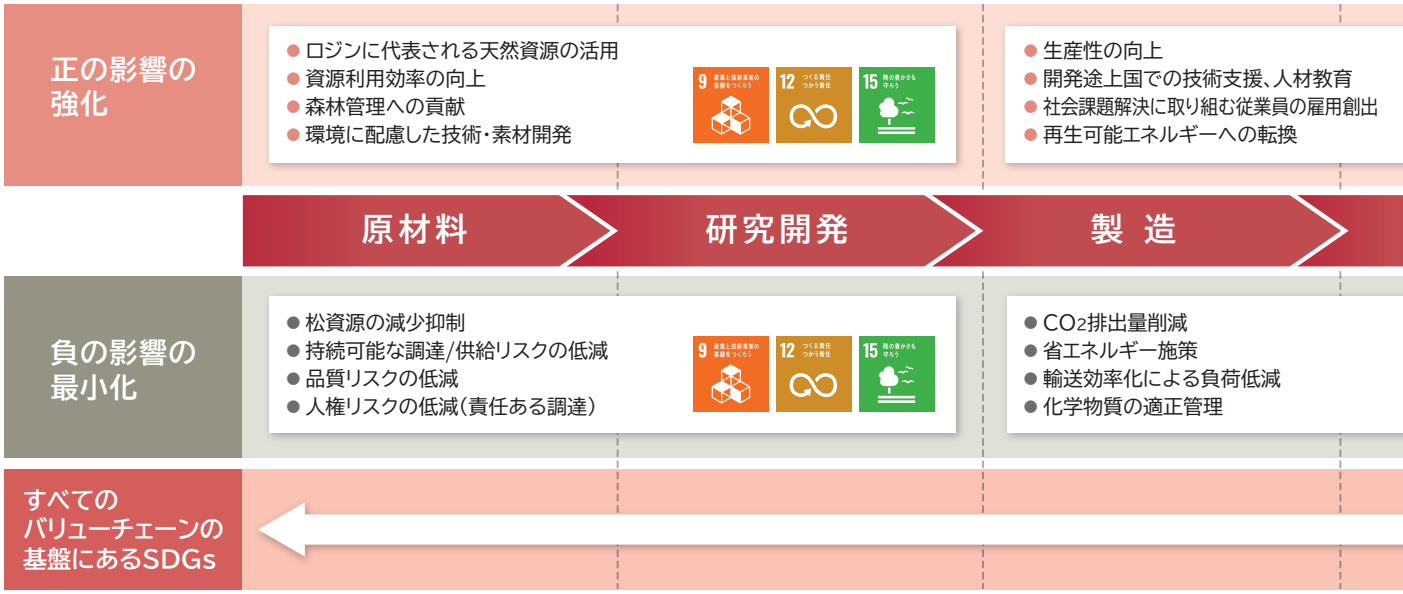
＊ **青文字**は2021年12月23日に追加した指標、**赤文字**はサステナビリティ・リンク・ボンドの取り組み目標(SPTs:サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)を示す

バリューチェーンにおけるSDGsマッピング

当社グループの事業活動や主要製品を通じて、バリューチェーンにおける正負の影響と関連するSDGsをマッピングしました。

■ SDGsと荒川化学グループが提供する価値の関係性

開発目標		ターゲット番号
目標4	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.1、4.3 4.4、4.b
目標8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク) を促進する	8.1、8.2、8.5 8.6、8.8
目標9	強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.1、9.2、9.4 9.5、9.b



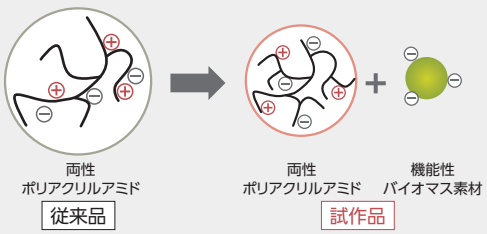
>SDGsに貢献するトピックス

原材料・製品の輸送　天然資源の有効利用・物流負荷低減

バイオマス素材配合高濃度乾燥紙力増強剤

段ボールはリサイクル可能な包装材ですが、リサイクルを繰り返すことでパルプ繊維自体の強度低下を招くため、段ボール原紙の強度を補強する薬品として乾燥紙力増強剤が広く使われています。当社では、この従来品の両性ポリアクリルアミドのポリマー設計を工夫し、かつ機能性バイオマス素材を加えることで、従来品と同等の性能を維持したまま、製品濃度を高めることを見出しました。製品を高濃度化することで、輸送頻度を減らしてCO_2排出量を抑えることができ、さらにバイオマス素材を使用することから、従来品比でライフサイクルでもCO_2排出量を低減できると試算しました。実用化に向けて研究を一段と加速していきます。

■ 機能性バイオマス素材配合乾燥紙力増強剤の試作品の設計イメージ



製品の使用時　生産性向上による省エネルギー

新プラスチック添加剤「プラフィット™ (PLAFIT™) 」

プラスチック添加剤「プラフィット™ (PLAFIT™) 」は、プラスチックの改質が可能な機能性材料であると同時に、加工時における流動性やポリマーアロイの相溶化を高め、成型サイクルの時間短縮、および生産性の向上を実現できます。現在、さまざまな特徴を有する幅広いラインナップをそろえており、プラスチックの多様なニーズに合わせて機能を発揮します。植物由来の天然樹脂「ロジン」を中心としたロジンケミカル技術や樹脂の高付加価値化を可能にする高圧水素添加技術など、これまでに培ってきた機能性付与に関する着眼点と技術力を活かした新製品です。

■「プラフィット™」製品

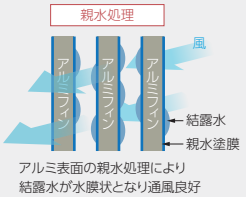
品 名	R100シリーズ	R200シリーズ
機 能	ポリマー相溶化	
	低 ← 極性	
製品形状	ペレット	

製品の使用時　省エネルギー

熱交換器フィン向け親水機能性コーティング剤

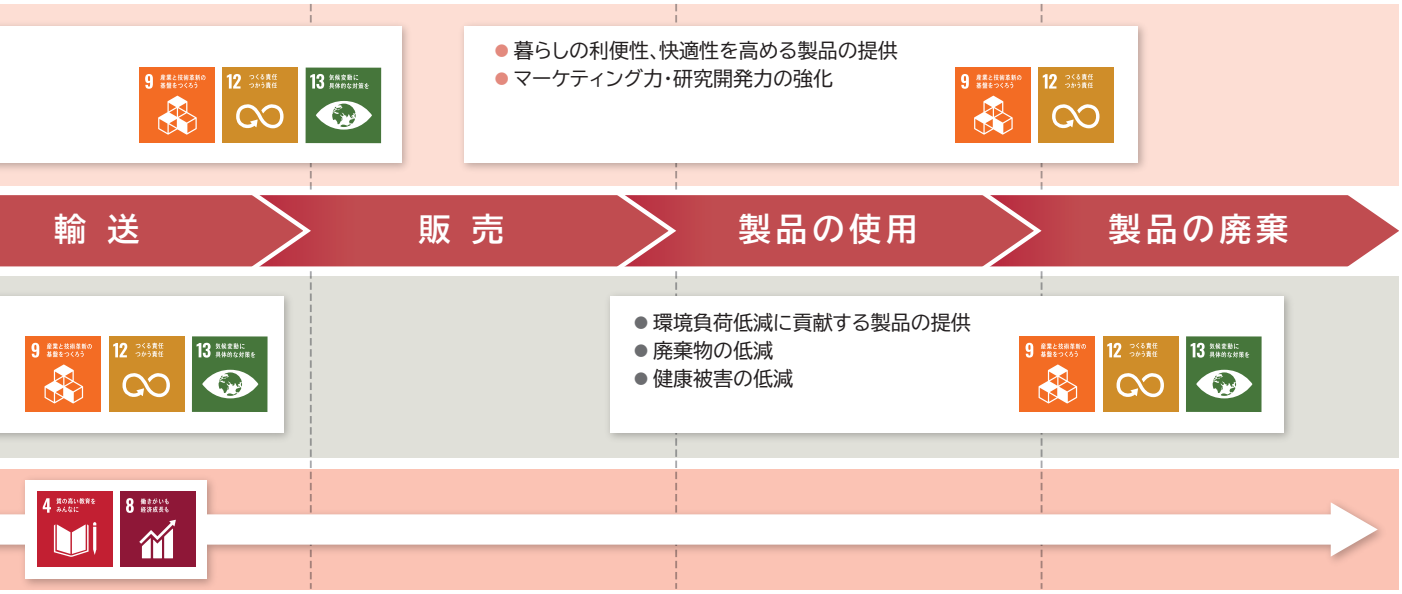
エアコン運転時、熱交換器のフィンの間を通過する風と冷媒との温度差で生じた結露水が、フィン間の円滑な通風をさまたげることから、適切な親水処理が必要とされています。当社では、特に寒冷地仕様の室外機フィン向けに、水が付着しにくい滑水機能と付着した水が凍結しにくい不凍機能を備えた親水機能性コーティング剤を開発。寒さの厳しい時期の通風阻害を抑えることができ、エアコンの省エネ性を高めると同時に、水系コーティング剤の使用によるさらなる環境負荷低減を目指します。

■ 室内・室外機のアルミフィン



荒川化学グループが提供する価値
●「楽しく化学する」を基本に小学生対象の体験学習を実施 ●若手、中堅社員の海外研修制度 ●先進国およびその他の開発途上国における高等教育の奨学金制度
●イキイキ・ワクワクと働ける環境整備の推進と充実化 ●多様な人材の雇用・育成 ●安全文化の醸成活動促進
暮らしの利便性、快適性を高める製品を提供し続けるための技術開発

開発目標		ターゲット番号	荒川化学グループが提供する価値
目標12	持続可能な生産消費形態を確保する	12.2、12.4、12.5 12.6、12.a	具体的な目標を掲げた製品ライフサイクルにおける化学物質の適正管理、産業廃棄物処理活動
目標13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1、13.3	具体的な目標数値を掲げた温室効果ガス削減活動
目標15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	15.1、15.2 15.4、15.b	地域の松林復元に寄与する「マツタロウの森」プロジェクト他の植林活動

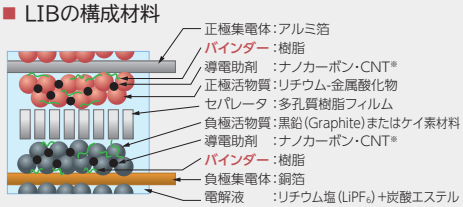


製品の使用時 EV普及の促進、EV走行によるCO_2排出量低減

水系ポリマーによるリチウムイオン二次電池(LIB)用バインダー

LIBの構成材料の一つである電池用バインダーでは、主に正極用バインダーには溶剤系ポリマー、負極用には水系ポリマーが用いられています。当社は、長年にわたり培ってきたポリマー樹脂技術を活かして環境負荷の少ない水系ポリマーによるLIB用バインダー樹脂を開発。電池用バインダーに求められる高性能、高機能を追求したことから、負極用だけでなく正極用バインダーでの使用も可能になりました。世界的にEVへの転換が急速に進み、車載用LIBを含むLIB市場の拡大が予測される中、今後もタイムリーな製品開発をおこなっていきます。

■ LIBの構成材料

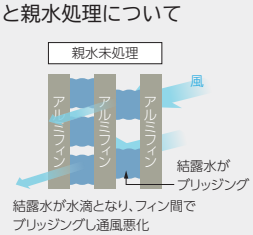


※CNT:カーボンナノチューブ

ラインナップ

R300シリーズ	D400シリーズ	H500シリーズ	E600シリーズ
	流動性向上	ポリマー相溶化	流動性向上
高	フィラー分散	高耐熱	低誘電
粉末～ザラメ状			ペレット

と親水処理について



結露水が水滴となり、フィン間でブリッジングし通風悪化

製品の使用時 古紙利用による廃棄物・排水負荷低減

荒川ケミカルベトナム社 製造設備完工

経済成長著しく、段ボール需要が高まるASEANでの市場拡大を目指し、2019年12月、紙力増強剤の新たな生産拠点として「荒川ケミカルベトナム社」を設立。その後、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、日々変化する不安定な状況にありながら、無事に製造設備が完工し、2022年3月に稼働を開始しました。古紙リサイクル普及の促進に加え、海外では原紙生産時に澱粉を使うケースが多く見られ、排水負荷が大きくなりやすい課題があります。当社製品は少量添加で歩留まり良く紙力増強効果があり、排水負荷低減にも貢献することができます。安全性を最優先し安定供給を目指します。

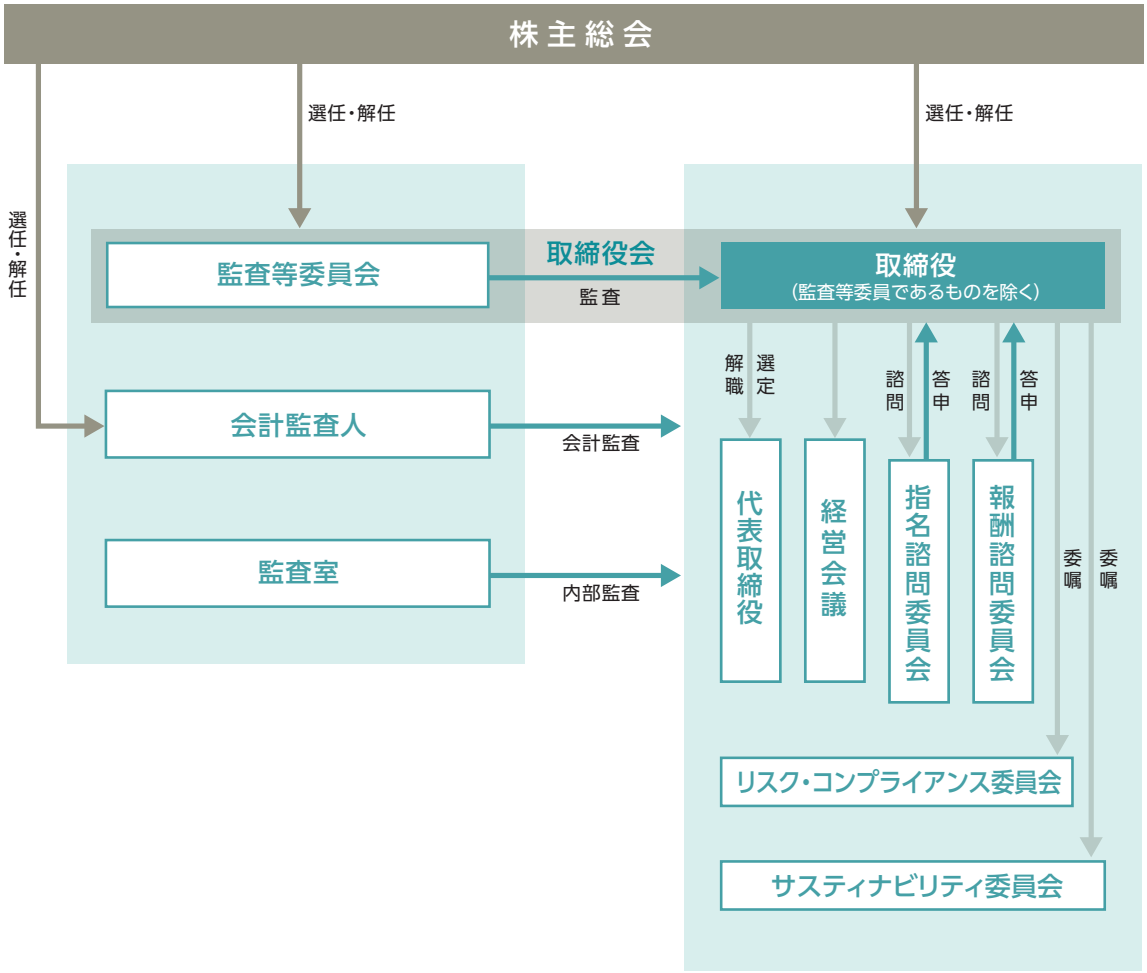
荒川ケミカルベトナム社

荒川化学グループは、すべてのステークホルダーからの期待に応え、
信頼される企業となれるよう、経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組むとともに、
法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの永続的な発展を目指します。

信頼される企業を目指して

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

■ コーポレートガバナンスに関する体制図

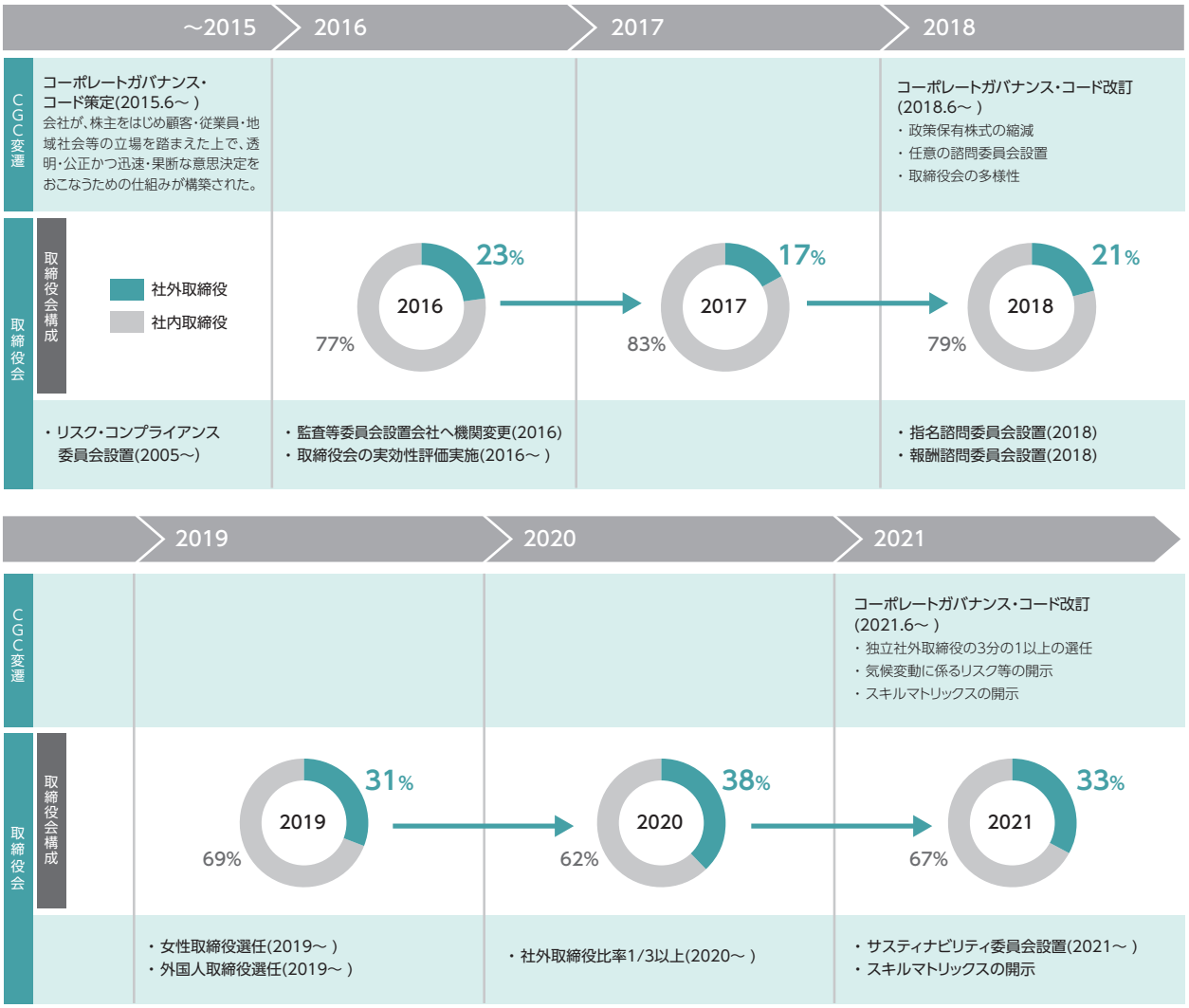


当社は、経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学するSPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げ、経営環境の変化に速やかに対応し企業価値を高め、株主、取引先、社員および社会の繁栄に貢献するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭にコーポレートガバナンス体制を確立し強化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの充実に向けた具体的な取り組みとして、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の設置、新たに社外取締役(女性かつ外国人を含む)を増員するなどコーポレートガバナンス体制の強化に取り組んできました。

第5次中計ではさらなるグローバルガバナンスとサスティナビリティへの対応にも注力し、事業ポートフォリオ改革を推進しています。

■ コーポレートガバナンス強化の取り組み



役員の報酬

連結営業利益、連結経常利益および中期経営計画の目標に対する達成度等を役職・役割に応じて評価し、それらを総合的に勘案したうえで決定しています。当該指標を選択した理由は、持続的な企業価値向上を図るために収益力および中計目標の達成状況が重要かつ客観的指標として適切であると判断したためです。また、固定報酬、業績連動報酬および長期インセンティブ報酬の割合の方針については、業績および株価により変動しますが、概ね60:30:10の水準としています。

役員トレーニング

D&I経営勉強会を2回実施し、D&Iの阻害要因となるアンコンシャスバイアスなどの理解促進に努めています。

取締役会全体の実効性評価について

取締役会は、取締役会の実効性に関する取締役による自己評価アンケートを年に1回実施しています。その結果、活発な議論を重視する雰囲気が形成されている、審議に際して多角的な検討をおこなっているなどの点が、特に高く評価されました。アンケート結果の社外取締役の評価と取締役の意見交換も踏まえ、取締役会の実効性は確保できていると考えています。今後も社外取締役への情報提供や取締役会資料の充実に努めるなど実効性の向上を図っていきます。

信頼される企業を目指して

役員一覧（2022年3月31日時点）

取締役社長
宇根 高司

専務取締役
眞鍋 好輝

常務取締役
延廣 徹

取締役
西川 学

取締役
稲波 正也

取締役
森岡 浩彦

取締役
高木 信之

社外取締役
秋田 大三郎

社外取締役
正宗 エリザベス

取締役
常勤監査等委員
宮下 泰知

社外取締役
常勤監査等委員
丸田 直久

社外取締役
監査等委員
中務 正裕

■ スキル・マトリックス

取締役	独立役員	企業経営	事業戦略 研究開発	国際ビジネス	生産・保安	財務会計・ ファイナンス	法務・ リスクマネジメント	サスティナビリティ ESG 多様性・人財開発
		適切に経営・事業をリードするための知見・経験				適正な経営基盤を 確立・維持するための知見・経験		持続性を担保する ための俯瞰的視点
宇根 高司		○	○			○		○
眞鍋 好輝		○	○	○	○		○	○
延廣 徹		○	○			○	○	○
西川 学		○		○	○			
稲波 正也		○	○					
森岡 浩彦		○	○					
高木 信之		○	○					○
秋田 大三郎	○	○	○	◎				
正宗 エリザベス	○	○		○				◎
宮下 泰知		○				○	○	
丸田 直久	○	○				◎		
中務 正裕	○			○			◎	

※ スキル・マトリックスは、候補者の有するすべての知見や経験を表すものではない
※ 専門性（◎は社外役員に特に期待する分野）

ガバナンスの進化と当社の現状

社外取締役 秋田 大三郎

企業経営におけるガバナンスとは「中長期にわたり企業価値の持続的向上に最も適した統治管理」と定義されますが、ガバナンスの目的は“企業経営の正しさを監視する”だけではなく“企業価値の持続的向上”であるという視点はこれからの企業ガバナンスを考えるうえで重要だと思います。

企業の社会的責任への要請は年々高まっています。「環境問題」「脱炭素」「デジタル化」「働き方改革」「持続可能性」「人権問題」等々の社会的課題への積極的な関与と解決への貢献が強く求められ達成すべきレベルも高度化しています。

いずれも容易な課題ではありませんが、これらは解決に取り組む過程で生み出される新技術/新事業、働く人の能力向上/満足度増加/業務効率化などを通じて自らの企業価値を大きく向上させ得る好機であり積極的に取り組むべきです。“ESG投資”が株式市場で広く浸透しつつあるように社会的課題への取り組みは企業の成長と優劣を左右する重要な要素となっています。

コーポレートガバナンスにおける内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメントは企業活動が正しくおこなわれる体制であるか検証しますが、これは実際の運営状態を見て判断するという意味であえて「受動的」と表現すると、一方で企業をダイナミックな成長へと向かわせるための「能動的」なガバナンスがあります。具体的には経営における監督と執行の機能分離がその一つだと思います。「環境問題」「人権問題」のような大括りで焦点が絞りにくい課題には、取締役会が長期的視点に基づいて思い切った経営判断を下し、執行機関がスピード感を持ってそれを実行するという役割分担が適しています。

社外取締役の立場で当社の現状を見たとき、当社の「能動的」ガバナンスは有効に機能していると判断しています。具体的な例として、SLB(サステナビリティ・リンク・ボンド)の発行とD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)への取り組みが挙げられます。

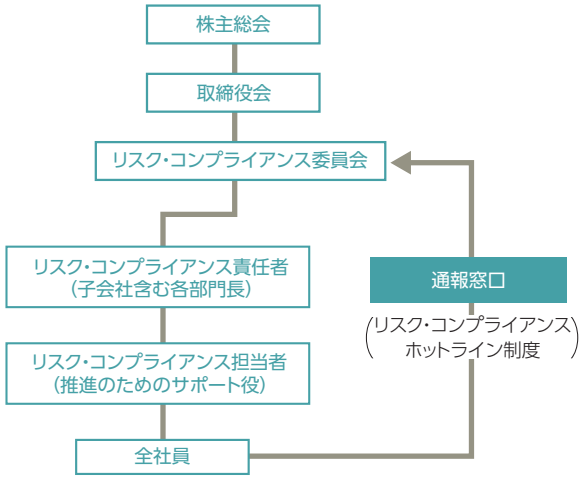
SLBは50億円の社債発行で日本の化学業界では第1号です。2025年のCO_2削減とサスティナビリティ製品の連結売上高指数の向上を発行条件としており、持続可能性に関する当社としての明確なコミットメントです。D&Iに関しては、“かがやく分科会”と称する組織をいち早く立ち上げて短期間で提言を纏めました。多様性に基づくイノベーションと持続可能なビジネス創出が大いに期待されます。いずれもハードルの高い課題に対して経営がトップダウンで方向性を示し、執行が具体的なビジネスを通じて新たな企業価値向上を目指すという好例です。

日々変化する社会的な期待と要請に応え、企業価値のさらなる向上を目指して当社のコーポレートガバナンス体制の進化・深化を図っていきたいと思います。

リスクマネジメント

リスク・コンプライアンス体制と啓発

■ リスク・コンプライアンス体制図



リスク・コンプライアンス委員会は、リスクを適正に管理すること、およびコンプライアンスの確保を目的としています。同委員会の活動により、事業目的の達成と永続的な成長をより確実にします。

2020年度に、「コンプライアンス綱領」などの一部を改定し、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)の排除、ダイバーシティ(多様性)&インクルージョン(受容)の推進を明確にしました。尚、内部通報窓口「リスク・コンプライアンスホットライン」を設置しています。

また、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織であるリスク管理専門委員会では、生産、営業、研究、管理部門など事業活動の全側面から多角的にリスクを抽出して、リスク低減の活動を推進しています。

全従業員にサスティナビリティやコンプライアンス意識を浸透させるため、社内報を通じた啓発活動、SDGsやコンプライアンスを意識した行動のよりどころとなる経営理念やコンプライアンス綱領などの行動規範を記載した携帯カードの配布を実施しています。

また、当社グループに従事する全員を対象とするリスク・コンプライアンス実態調査により、リスク管理とコンプライアンスの確保の状況を把握しさらなる向上に努めています。

BCM(事業継続マネジメント)活動

荒川化学グループでは、拠点ごとにBCP訓練を重ね、適宜見直しをおこない、その充実に努めています。2021年度においても、新型コロナウイルスの感染拡大に配慮しつつ充実に取り組みました。

コロナ禍であっても、BCPを適切に実行するための機能を備えた対策本部体制とするなど、パンデミックも想定内としています。企業危機発生時に対応可能な従業員等で、最大の機能を発揮できるようBCP訓練を重ねています。

また、リスク対策として、従業員やその家族、取引先などの安全を確保し、かつ、事業への影響を最小限に抑えるべく、荒川化学グループの全事業所において新型コロナウイルス感染防止策を実施しています。これまで同様テレワークや時差出勤、不要不急の移動取り止め、その他社員等の密集をさける施策を実行し、社内外との打ち合わせ・会議だけでなく、大規模な社内イベントも場合によってはリモートでおこなうなど、従来の慣習にとらわれず平時においてもパンデミックを意識したリスク対策を推進していきます。

知的財産活動

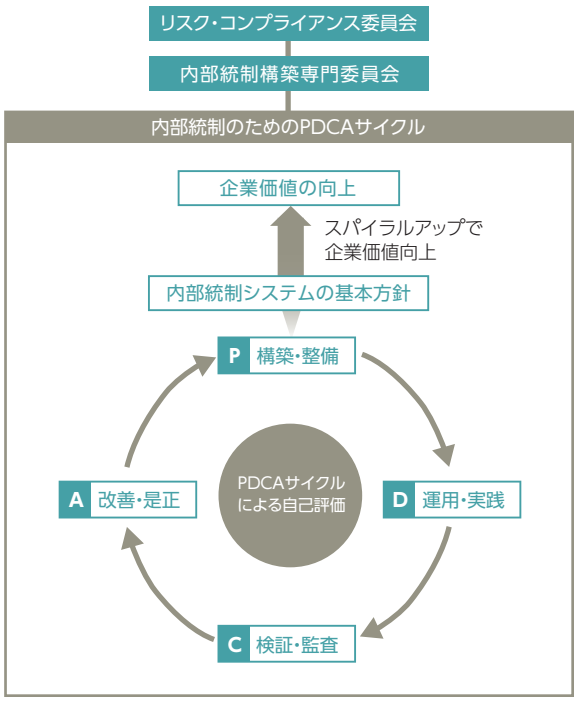
当社の知財活動は、研究開発に連動させ、その成果を早期に漏れなく把握し、ノウハウを秘匿すべきものを除き、積極的な特許出願、特許の取得を進めています。

特に、近年の海外事業の進展を踏まえ、現在または将来の事業領域となる国に集中した外国特許の取得を強化し、国内外において事業の優位に貢献する特許網の構築を目指します。

一方、他社特許の侵害等を回避すべく、障害となる他社特許を早期に把握し、対策を講じることにより特許リスクを低減する取り組みにも注力しています。

内部統制システム

■ 内部統制システム



内部統制システムの基本方針に基づいて、コーポレートガバナンスが有効に機能する体制を整備しています。これにより業務の適正性を確保して、経営目標を有効・効率的に達成することを目指します。尚、役員人事および役員報酬における審議プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています(P11参照)。

また、財務報告の適正性を確保するため、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織として内部統制構築専門委員会を設置し、活動しています。第5次中期5ヵ年経営実行計画(2021～2025年度)で掲げた経営理念に基づくKIZUNA経営やサスティナビリティに貢献する企業活動を支えるため、これまでに確立した内部統制システムのさらなる強化、充実を進めています。2021年度稼働した新基幹システムに対応した業務の見直しに伴い、内部統制システムの再構築を進めています。より適正で効率的な業務に準じた統制システムを目指し、PDCAサイクルによるスパイラルアップに取り組んでいきます。

内部統制システムの基本方針

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレートガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法が求める当社および当社グループ関係会社が業務を適正かつ効率的に運営していくことを確保する体制および金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制を以下のとおり定める。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
5. 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項
8. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
9. 監査等委員会への報告に関する体制
10. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
11. 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
12. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
13. 財務報告の適正性を確保するための体制

天然由来のロジンを扱う荒川化学グループでは、
気候変動をはじめとする環境問題や環境対応への取り組みはもちろん、製品を安全に生産し、
安心してご利用いただけるよう管理体制の強化と情報開示に努めています。

環境と安全についての方針

荒川化学グループでは地球環境と調和する事業活動をおこなうため、「環境保安方針」を定め、
環境に優しく、生物多様性の確保に寄与する事業活動を進めています。

荒川化学
環境保安
方針

基本方針

製品の開発から廃棄に至るまで、安全を最優先し、環境、健康をまもり、地球環境と調和する事業活動を行う

【2018年12月1日　取締役社長　宇根 高司】

行動指針

1. 環境および保安に関する法令を遵守し、社員一人ひとりがその重要性を認識する。
2. 事業活動において、リスクアセスメントを強化し、環境の保全、生物多様性の確保および社員・協力会社・地域住民の安全・健康に配慮し、安全操業に努める。
3. 環境マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、事業活動に伴う環境への負荷の低減、温室効果ガスの継続的な削減、省資源・省エネルギーを推進する。
4. 事業活動における環境・保安事故および労働災害の防止のため事故事例を解析し、情報を収集して適切な防止対策を実施する。
5. 製品の開発および新プロセスの開発は、環境・安全・健康の確保に配慮して行う。
6. 製品、原材料等取扱い物質の環境・安全・健康への影響に配慮し、安全性の調査・研究に努める。
7. 製品の安全な取扱いを図るために顧客へ必要な情報を提供する。
8. 製品や事業活動に関する行政当局や地域住民の関心に留意し、より一層の信頼が得られるよう対話と発信に努める。
9. 海外への事業展開において、当該国の法令を遵守するとともに、環境保全、生物多様性の確保、安全・健康の確保に努める。

【2022年4月20日改訂　環境委員会・保安委員会 委員長　眞鍋 好輝】

環境保安方針の具体化

2030年に向けたビジョン（2030年のありたい姿）を踏まえ、第5次中期経営実行計画における環境保安の長期方針を策定しています。

長期方針

1. 「災害・事故ゼロ」を継続できる「相互啓発型の安全文化」を醸成する。
2. 安全基盤を整備し、その運用と有効性を確実なものとする。
3. 2050年CO_2排出量実質ゼロに向けて、エネルギーや資源の効率活用に努める。
4. サスティナビリティ製品の販売促進により、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する。
5. 化学物質の適正管理により、VOC低減を図る。

目標と実績、環境負荷の状況

荒川化学グループでは環境負荷低減活動について目標を掲げ、
継続的かつ着実な活動を実施しています。

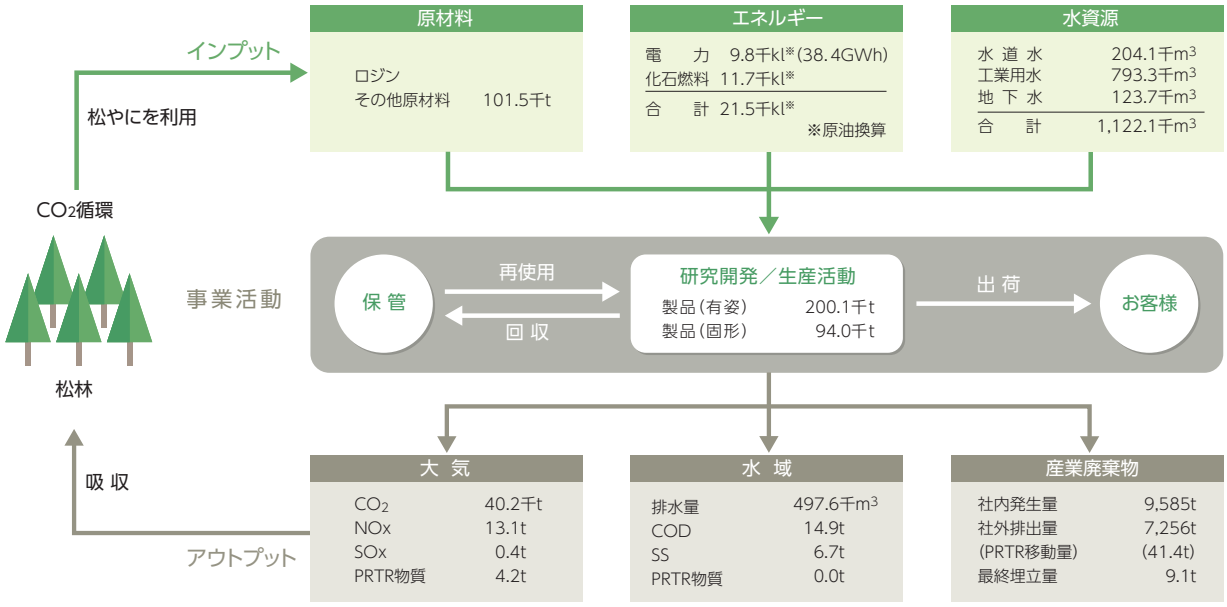
目標と実績

2030年に向けた「ありたい姿」を実現するために設定したKIZUNA指標に基づき、環境中期目標（2021～2025年度）を設定し活動しています。2021年度の実績は以下のとおりです。

評価基準：○目標達成　×目標未達

環境目標	2021年度の環境・保安活動				2022年度目標	2025年度目標
	目　標	実　績	評 価	関連頁		
CO_2排出量の削減	2015年度対比 24%削減	32.5%削減	○	P20	2015年度対比 26%削減	2015年度対比 30%削減
	エネルギー原単位 前年度比1%削減	9%削減	○	P25	エネルギー原単位 前年度比1%削減	
産業廃棄物の削減	再資源化率99%以上継続	99.9%	○	P26	99%以上継続	
化学物質の適正管理	PRTR 対象物質排出量 5t以下継続	4.2t	○	P28	5t以下継続	
	化学物質情報管理 システムにおける 利用情報の拡充	利用情報の拡充	○	P27	化学物質情報管理 システムの効率的な 利用体制の検討	化学物質情報管理システム の効率的な利用体制の実現 による情報伝達リスクの低減
マツタロウの森の 植林活動および CO_2吸収量評価実施	CO_2吸収量5t/年以上 (約5,000 本)	CO_2吸収量6t/年以上 (約4,780 本) ※吸収量は2021年度認証分 植林本数は2021年度	○	P24	植林活動の継続と 二酸化炭素 森林吸収認証量6t以上	植林活動の継続と 二酸化炭素 森林吸収認証量10t以上

環境負荷の状況



気候変動への対応（TCFD提言の対応状況）

ガバナンス

荒川化学グループでは、経営理念に基づいた持続可能な成長の実現に向けて、コーポレートガバナンス機能を強化することを目的としてサステイナビリティ委員会を設置しています。本委員会が中心となり、ESG、SDGs、Society5.0、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンなどを含む社会的課題に対して、重要課題や関連目標の設定や見直し、進捗状況のモニタリング・評価、事業ポートフォリオの見直しや中長期的な経営計画、方向性を決定しています。気候変動への対応も重要な経営課題の一つとして認識しており、社内の各委員会の議論、活動報告や施策の提言を踏まえて、取締役会のなかで随時開催し、総合的に審議・決定をおこなっています。

戦 略

荒川化学グループの第5次中期経営実行計画は2030年のありたい姿をビジョンとして設定しており、2030年時点における2℃以下および4℃のシナリオを想定し、気候変動に関する重要な物理的リスク・移行リスクを機会として、下記表を認識しています。IPCC第5次評価報告書による地球温暖化シナリオ（RCP2.6 - RCP8.5）、1.5℃特別報告書およびIPCC第6次評価報告書（AR6）WG1報告書（自然科学的根拠）を参考にしました。

特定された気候変動関連リスクと機会については、今後その重要性評価をおこなった上で優先順位の高いものを「重要リスク」として特定していく予定です。

リスク・機会の種類			対応方針
移行リスク（2℃以下シナリオ）	政策・法規制リスク（社会リスク）	規制等への対応コストの増加（炭素税など）	・CO_2排出量の削減をリスクに対する指標として各施策の推進、強化 ・製造プロセスの見直し ・省エネ施策の継続実行・強化、省エネ設備・機器への転換、各拠点での電源構成の見直し ・CNLの購入等ボランタリークレジットも含め多様な選択肢の検討とコスト影響の把握 ・原料調達分のCO_2量の把握検討（Scope3 カテゴリー1） ・事業ポートフォリオ改革による高収益事業へのSHIFTで影響の軽減化を図る
		規制等による一部製品の製造や販売の制限ないし禁止	
		規制等による一部素材の価格上昇や調達の困難化、再生可能エネルギー比率の上昇による電力コスト増加	
		規制強化による産業廃棄物委託先の減少	
		オフセットクレジット価格の上昇	
	技術リスク	環境配慮技術（脱炭素化、資源循環など）開発の遅れ	・コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しており、事業セグメントや研究開発部門についても組織再編による最適化を実施
		環境配慮技術に対する投資・研究開発コスト増加	
		商品の長寿命化技術への対応遅れ	
	市場リスク	環境負荷の大きい商材の市場縮小、需要の減少	
		技術開発と競争軸の急激な変化、新規競争者の参入	
	評判リスク	気候変動への対応遅れによる企業ブランド低下	・情報開示方針にそった適切な情報開示の実施、情報開示内容の充実化 ・KIZUNA指標に基づく関連施策の進捗状況の開示 ・サスティナビリティに関する関連機関情報や規制動向の把握や対応など ・サステナビリティ・リンク・ボンドの発行による資金調達の多様化への対応
		気候関連情報の開示の不足による投資家等の評価の低下	
		投融資機会の逸失、資金調達コストの増加	
物理的リスク（4℃シナリオ）	急性リスク	異常降水など突発的な自然災害による事業拠点の操業度低下、停止	・石油系原料の重要製品など原料背景に基づき持続可能な調達率を指標化することによる、水準の向上・維持 ・リスクアセスメント、BCP、BCMの継続、強化（複数拠点生産、複数購買、代替検討、在庫対策、設備保全の強化、重要原材料の調達先（サプライヤー）の多重化及び地域分散などによるサプライチェーン強靭化 ・使用エネルギーの多様化 ・事業ポートフォリオ改革、サスティナビリティ製品の強化・拡充による収益性の確保・向上 ・在宅勤務の拡充、全社員の健康スクリーニング
		突発的な自然災害による資源、原料などのサプライチェーン途絶に伴う操業停滞	
		疫病・パンデミックの発生による操業度低下	
	慢性リスク	海面上昇や気温上昇など慢性的な気候変動に対応するコストの増加（製造工程の管理や製造拠点の移転を含めた事業所の再構築）、流通拠点への影響	・浸水リスクの調査と対策実施 ・工場における熱中症対策推進 ・生産体制再構築、働きがい改革の検討・推進 ・ロジン調達地域の多様化と製品化技術の強化、ロジンソースの影響の把握強化 ・保温/断熱施工の強化（配管、定温倉庫など） ・製品の使用・保管環境と性能データの相関把握（夏/冬、湿度の影響など） ・既存製品の需要掘り起こし ・取引先の在庫倉庫拠点のハザードマップによる把握 ・護岸強化、計器室の移転等の対応
		気温上昇等に伴う栄養不良、疫病等の健康被害や健康維持困難	
		自然資源、電力、原材料等の供給量の不安定化、水資源確保の困難、それらに対応するコスト増加	
		害虫の増加等によるロジンなど自然由来原料の供給量の減少および調達コスト上昇	
機会	資源の効率性	生産や輸送の高効率化によるエネルギーコストの削減	・ロジンソースの多様性、安定調達を確保 ・資源の有効利用、収率向上など ・省資源に適した製品の開発 ・リサイクルの推進 ・生産や輸送効率化技術の開発促進
		リサイクル資源に対する需要の増加	
	エネルギー源	再生可能エネルギーの利用技術革新による調達コスト低下	・再生可能エネルギー利用量の拡大 ・再生可能エネルギーの自家発電設備の導入
		長期的な安定供給、環境負荷の小さな天然ガスの利用拡大	
	製品・サービス	環境負荷の大きい商材を代替する技術による事業機会創出	・従来の環境配慮型製品の基準を見直し、サスティナビリティ製品の認定と売上高指数を機会に対する指標としてビジネス機会獲得の強化 ・ロジンに代表されるフォレストケミカル材料（バイオマス原料）を基軸に、環境配慮原料の調達の多様化や新たな需要に対応する事業・製品開発を推進 ・エマルジョン/水系製品の拡大 ・環境配慮事業の成長に向けて投資・開発を拡大 ・情報開示の充実 ・環境負荷の大きい製造工程、商品や社会的必要性や収益性の低い製品の廃番、事業撤退 ・副生成物の活用や廃棄物の削減 ・生産能力の増強や最適化（廃番、事業撤退、統廃合などにより、現行能力下での運用） ・マーケティング力の強化、体制の構築 ・品質保証期間や適正在庫の見直し、供給へのリードタイム確保による生産体制の余力向上 ・財務体質の強化、信用格付けの向上
		環境配慮技術（脱炭素化、資源循環、高効率設備など）開発の先行による事業機会獲得	
		環境配慮商品や設備、季節商品の需要変化に必要な材料や部品、ソリューション需要増加	
	市場	商品の長寿命化	
		気候関連情報の開示促進による企業ブランドの向上	
		投融資機会の獲得、資金調達コストの低減	
	強靭性	異常気象の検知・適応に資する商品・サービスの開発による事業機会の獲得	

リスク管理

荒川化学グループは、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）経営を通し、長期的な視点で企業活動をおこなっています。

地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と荒川化学グループの重要度の観点から20個のマテリアリティ（重要課題）を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題12個を特定した上で、23個のKIZUNA指標を設定し、活動を推進しています。

気候変動については、事業活動を通じたCO_2排出量削減や環境への配慮や社会的課題解決への貢献などは重要性が高いとして捉え、「指標と目標」に掲げる数値目標を設定しています。気候変動に係るリスクを含む全社的なリスクに関しては、リスク・コンプライアンス委員会の下、リスク管理専門委員会が中心となり、定期的なリスクマネジメント（優先対応リスクのリスト化と対策の進捗管理）およびリスクアセスメントの強化に取り組んでいます。

指標と目標

気候変動への対応に関するKIZUNA指標として、【CO_2排出量の削減】【サスティナビリティ製品の連結売上高指数】を選定し、進捗管理をおこなっています。この指標は当社の環境・保安中期目標やサステナビリティ・リンク・ボンドのKPIと連動しています。

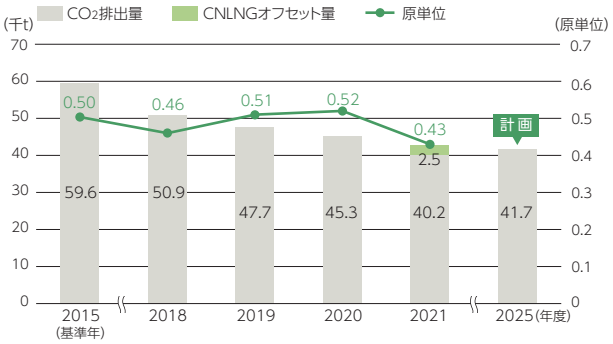
CO_2排出量の削減

「環境保全の強化」を優先的なマテリアリティとして特定しており、その中でリスクに対する指標として、2050年CO_2排出量実質ゼロに向けたマイルストーンの位置づけで2025年度、2030年度の削減目標を設定しています。単体および国内の主要なグループ会社におけるScope1、2についての実績を開示しており、目標は2025年度のCO_2排出量を2015年度比30%削減、2030年度のCO_2排出量を2015年度比50%削減としています。

2021年度の実績は40.2千トンとなり、2015年度対比32.5%削減となりました。（カーボンニュートラル都市ガスによるオフセット2.5千トン含む）

目標の2015年度対比24%削減をクリアできました。

■ CO_2排出量の推移



カーボンニュートラルLNG※の導入

当社大阪工場（2021年8月-）、高圧化学工業（同年8月-）にて、ボイラー等の燃料である都市ガスをカーボンニュートラルLNG※に転換しました。これにより、2021年度は2,500トンのCO_2をオフセットできました。2022年度から小名浜工場でも導入を始めました。

※ カーボンニュートラルLNGとは、天然ガスの採掘から都市ガスの消費までの全工程で発生するCO_2を、環境保全プロジェクトなどによるCO_2削減効果で相殺・オフセットすることで、発生するCO_2を実質的にゼロとみなせるLNGです。

再エネ電気の導入

2022年度から富士工場で再エネ電気の導入を始めました。東京電力と「グリーンベーシックプラン」を契約し、再生可能エネルギー100%の電気を購入しています。順次、他工場にも展開していく予定です。

サスティナビリティ製品の連結売上高指数

「マーケティング力・研究開発力の強化」を優先的なマテリアリティとして特定しており、機会に対する指標として、従来の環境配慮型製品の基準を見直し、サスティナビリティ製品を認定し、売上高指数の目標を設定しています。目標は2025年度のサスティナビリティ製品の連結売上高指数を2019年度比25%以上アップ、2030年度はその水準以上を維持としています。（指数の推移はP5/財務ハイライト参照）

今後開示を検討する項目

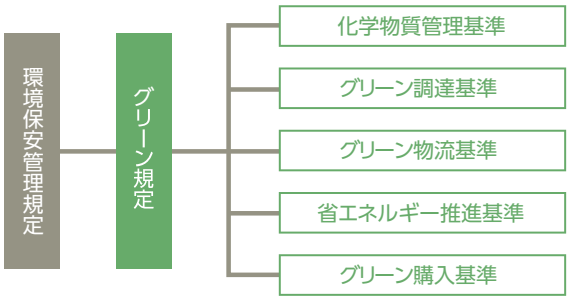
上記で「今後開示を検討」としている項目の他、シナリオ分析および各リスクと機会が及ぼす財務的影響、その他開示項目については今後開示を拡充すべく検討を進めていきます。

環境マネジメントシステムの推進

荒川化学グループでは、「環境保安基本方針」、「環境保安行動指針」、「環境保安管理規定」および「グリーン規定」をもとに各事業所で計画を立て環境に配慮した活動を実施しています。

グリーン規定

■ グリーン規定の文書体系図

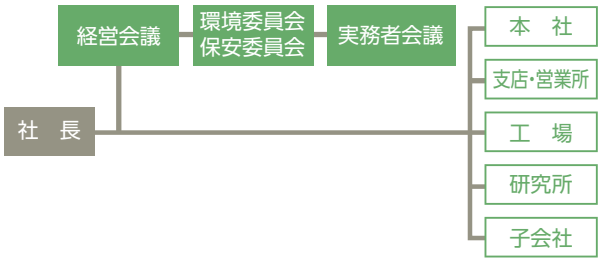


荒川化学グループでは、「グリーン」を「地球環境にやさしい状態」と定義し、環境負荷低減を目的として掲げ、活動を進めています。また、目的を達成するための各部署における責務を明確にし、サプライチェーンも意識した全社的な取り組みを推進しています。さらに、5つの分野に分けて下位文書（基準）を作成し、具体的な取り組み内容を明確にしています。

尚、毎年グリーン調達基準に基づいた調査を実施していますが、これまでに紛争鉱物の使用の報告を受けたことはありません。

環境保安推進体制

■ 環境保安推進体制図



荒川化学グループでは、環境担当役員・保安担当役員が委員長を務める環境委員会・保安委員会を最上位とする推進体制をとって、全社一丸となって環境と保安に取り組んでいます。

環境マネジメントシステムの運用

■ 認証取得状況

	社名	登録番号	認証取得日	有効期限
国内	荒川化学	JQA-EM0369	1999年3月12日	2023年3月11日
	ペルノックス	JQA-EM3719	2004年1月30日	2024年11月21日
	高圧化学※1	エコアクション21※2 0002736	2008年8月1日	2022年7月31日
	山口精研	JE0863E	2010年6月28日	2025年6月27日
海外	台湾荒川化学	TW18/10017	2007年10月17日	2024年4月30日
	南通荒川化学	0018E33023R4M/3200	2009年10月28日	2024年10月9日
	荒川ヨーロッパ	10410357	2014年2月12日 (ISO14001)	2024年11月10日 (統合認証)
	荒川ケミカル(タイランド)	SCUK006219E	2022年5月4日	2025年5月3日

荒川化学では、2018年3月に全社版のISO14001認証を取得し、全社をあげて環境改善の取り組みをおこなっています。

品質マネジメントシステムとの統合を目指し、ISO9001との統合審査を受審しています。

また、グループ会社もISO14001もしくはエコアクション21の認証の取得を進めています。

※1 エコアクション21ガイドライン（2017年版）に移行済み
※2 エコアクション21：環境省のガイドラインに基づき、一般財団法人 持続性推進機構が認証

環境会計

荒川化学グループでは、環境会計をツールとして、環境にかかるコスト、効果、物量を把握、管理しています。

2021年度実績集計結果

(1) 環境保全コストの投資額は2億21百万円で、2020年度よりやや増加しました。主な投資としては、大阪工場で騒音対策、富士工場で廃液焼却炉の設備保全、水島工場で照明のLED化、小名浜工場で太陽光パネル設置の他、各事業所で省エネルギーにつながる種々の取り組みをおこないました。

(2) 環境保全コストの費用は14億27百万円で、前年並みでした。

(3) 経済効果も、前年並みでした。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分　類	主な取り組みの内容	2019年度		2020年度		2021年度		関連頁
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト		181	739	115	728	156	770	
①公害防止コスト	公害防止設備の導入・維持管理	145	387	44	358	106	381	P25・26
②地球環境保全コスト	省エネルギー型設備・機器の導入	32	74	63	70	41	65	P25
③資源循環コスト	廃棄物減量化・リサイクル、外部委託処理	4	278	8	300	8	324	P26
上下流コスト	包装容器のリサイクル	0	118	0	110	0	108	−
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持	0	143	0	102	0	109	P21
研究開発コスト	環境配慮型製品の研究開発	0	480	0	506	0	418	−
社会活動コスト	地域における環境保全活動	69	14	65	20	65	20	P24・40
環境損傷コスト	大気汚染負荷量賦課金	0	2	0	2	0	2	−
合　計		250	1,496	180	1,468	221	1,427	−

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
投資額の総額	1,999	2,469
研究開発費の総額	3,247	3,120

環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果)

(単位：百万円)

効果の内容	2019年度	2020年度	2021年度
廃棄物のリサイクルにより得られた収入額	35	30	21
省エネルギーによる費用減少	73	65	22
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の減少	−24	−23	−35
合　計	84	72	8

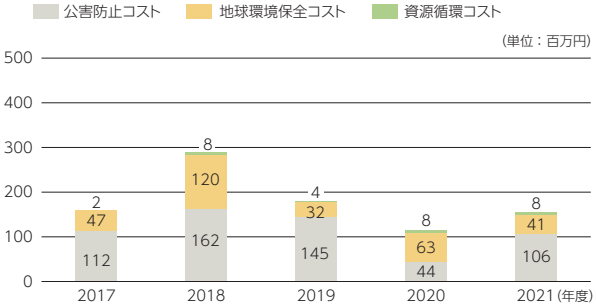
集計について

(1) 集計期間：2021年4月1日から2022年3月31日
(2) 集計範囲：荒川化学工業(株)、ペルノックス株式会社、高圧化学工業株式会社、山口精研工業株式会社
(3) 集計参考：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
(4) 集計の考え方
- 減価償却費は財務会計上の金額。
- 投資金額は集計期間の検収ベース金額。
- 環境保全活動以外の内容を含んでいる投資・費用は、環境保全に関わる割合を適切に按分して算出。
- 研究開発コストは、研究テーマごとに環境保全係数を決め、環境配慮型製品に費やした研究開発時間をベースに算出。
- 効果は物量および金額で集計。「みなし効果」「偶発的効果」は算定していません。

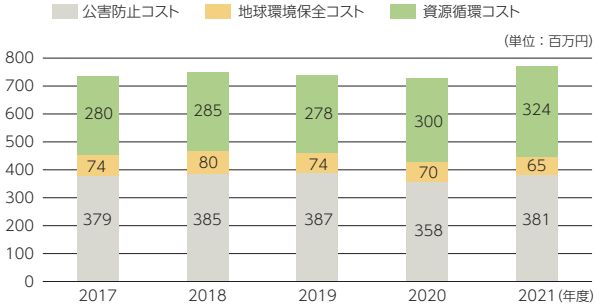
環境保全の効果

環境保全の効果(物量効果)は、環境保全活動(P24〜P28)のページに記載しています。

■ 事業エリア内コスト(投資)の推移



■ 事業エリア内コスト(費用)の推移



温室効果ガスのサプライチェーン排出量

荒川化学グループでは、サプライチェーンの温室ガス削減に向けた取り組みを強化していきます。

Scope3の把握状況

2021年度はScope3の情報開示に向けて主要カテゴリーの把握のため概算しました。2020年度当社単体における実績ベースの概算では、Scope3のカテゴリー1～15のうち関連するカテゴリーを選び試算したところ、カテゴリー1が大半（約80%）を占める結果となり、多種多様な化学原料を扱う中間素材メーカーとして最も重要なカテゴリーであることを改めて認識しました。

今後は、算出の精度、対象範囲、過年度の推移も含め開示に向けた準備を進めます。

■ 温室効果ガス排出量の概念図

■ Scope3のカテゴリー

	カテゴリー内容
1	購入した製品・サービス
2	資本財
3	燃料及びエネルギー活動（Scope1、Scope2以外）
4	輸送、配送（上流）
5	事業から出る廃棄物
6	出　張
7	雇用者の通勤

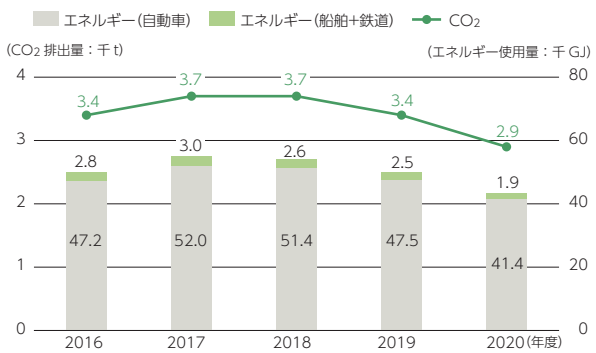
	カテゴリー内容
8	リース資産（上流）
9	輸送、配送（下流）
10	販売した製品の加工
11	販売した製品の使用
12	販売した製品の廃棄
13	リース資産（下流）
14	フランチャイズ
15	投　資

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

出典：環境省ホームページ
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html

物流のCO_2排出量削減（Scope3／カテゴリー9）

■ 輸送におけるCO_2排出量とエネルギー使用量



荒川化学は、「省エネ法」の特定荷主に該当しており、輸送によるエネルギー消費の減少に努め、実績および次年度の計画を報告するよう定められています。輸送距離短縮のためお客様に近い工場で生産をおこない、また燃費向上のため物流会社を指導をしたり、一度により多くの製品を輸送するように努めています。この物流のCO_2排出量は、Scope3のカテゴリー9に該当します。

今後もモーダルシフトや総運行距離の削減、大型容器の利用などを通して、サプライチェーンの温室効果ガス排出量の削減に努めていきます。

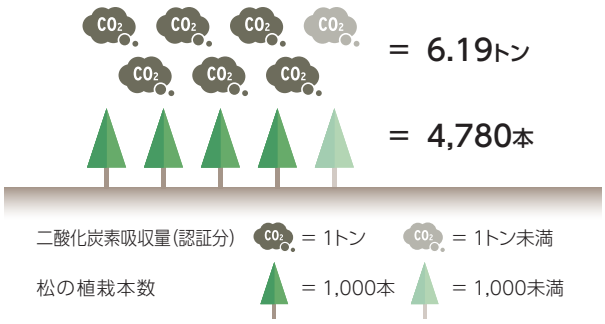
環境保全活動

環境への負荷を低減することは、事業活動を持続的に発展させるために不可欠な取り組みです。
荒川化学グループではそのことを最優先課題として認識し、一丸となって取り組んでいます。

生物多様性確保の取り組み

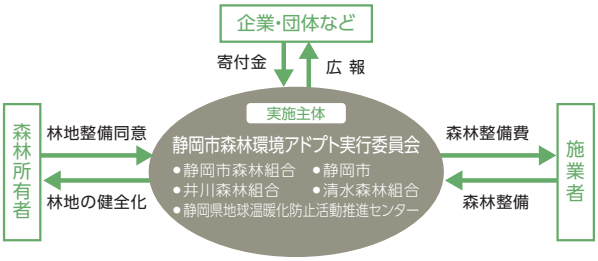
当社は「環境保全の強化」を重要課題として定め、生物多様性確保に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

■「マツタロウの森」の二酸化炭素吸収量



マツタロウの森

■ 静岡市森林環境アドプト事業スキーム図



大阪工場緑地造成

森林プロジェクト「マツタロウの森」

「マツタロウの森」プロジェクトは、岡山県矢掛町の4.3ヘクタール※1の町有林に、2016年から約10年の歳月をかけて、約1万本のアカマツを植栽し、SDGs15(陸の豊かさも守ろう)にもつながることを意識しながら、人と松がともに成長できる森を育む活動であり、継続的に実施しています。

また、「アカマツ」は岡山県と矢掛町のシンボルの木に指定されており、国内の松林はマツ材線虫病被害にあっている状況を鑑み、在来種から選抜、育種された松枯れ病に対して抵抗性のあるアカマツを中心に植栽をおこなうことで、アカマツ種の保存と松林の再生にも貢献しています。

「マツタロウの森」の二酸化炭素吸収量の認証も毎年取得し、植栽本数とともにモニタリングしており、年間吸収量10トン-CO_2以上の目標設定をしています。これまでの松の植栽累計本数は4,780本にのぼり、認証された二酸化炭素吸収量は6.19トン-CO_2となっています。

静岡市森林環境アドプト事業※2に協賛

サプライチェーンとの取り組みの一環として、静岡市森林環境アドプト事業に2015年から協賛し、寄付金按分による当社の累積二酸化炭素吸収量は6.6トン-CO_2となっています。

工場における取り組み

荒川化学の各工場では、緑地の造成・整備を通じて、生物多様性の確保に努めています。釧路工場では釧路湿原自然再生全体構想についての勉強会を開催し、理解を深めています。

※1 2021年11月16日変更協定書締結により面積を従来の3.3ヘクタールから4.3ヘクタールに変更
※2 森林地域の恩恵を受ける都市地域の住民がヒト、モノ、カネを負担して、市域内で排出されるCO_2を市域内で削減、吸収するために森林整備をおこなうもので、企業、森林所有者、実行委員会が協同で取り組んでいる事業

環境保全活動

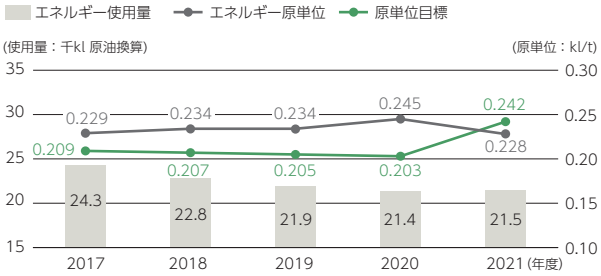
省エネルギー活動

荒川化学グループでは、さまざまな施策により、省エネルギー活動を積極的に実施しています。2021年度はエネルギー原単位が対前年比93.1％となり、目標である対前年比1％削減を達成しました。

2021年度の主な施策

- 太陽光発電の設置（小名浜工場）
- 製造拠点変更による製造設備停止（大阪工場）
- 蒸気漏れ補修（小名浜工場）
- タンク窒素シール見直し（小名浜工場）
- 冷却水ポンプインバーター化（富士工場）

■ エネルギー原単位の推移

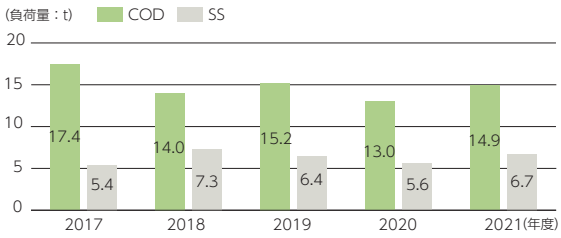


VOICE　太陽光発電設備の設置（小名浜工場）　小名浜工場　保安課　齋丸 裕介

小名浜工場では1号倉庫・2号倉庫に太陽光発電設備を設置しました。2022年3月より運用が開始され、すべて自家消費で使用しております。パネル面積は合計で1,472㎡、年間で215,000kWhの発電量が期待され、これは小名浜工場での年間使用電力量の約1.8%に相当し、温室効果ガスの削減は112トンとなります。現在までの発電実績は1日平均733kWhで、予測を上回った発電となっております。今後、2025年度までの温室効果ガス排出量削減目標の「2015年度比30%削減」を目指して環境保全や環境負荷低減につながる活動を推進し、持続可能な地球環境に貢献して省エネルギー活動に取り組んでいきたいと思います。

水資源の保全

■ COD・SS負荷量



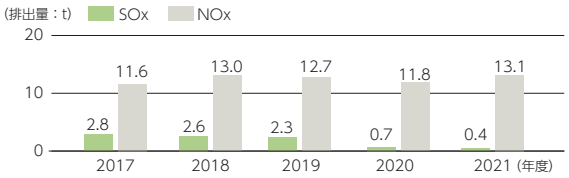
製造工程で発生する汚水（洗い水など）は、排水処理施設で浄化します。化学的酸素要求量（COD）やけん濁物質量（SS）などで自主目標を設定して監視し、規制値を十分下回っていることを確認してから工場外へ放流しています。

VOICE　栗田工業S.SensingCSシステムによる廃水処理の効率化（大阪工場）　大阪工場 保安課　安井 良幸

廃水処理では製造各プラントで発生する廃水を集めて処理していますが、集まった廃水の状態は変化するため、常にその対応に苦慮していました。特に処理水の水質によっては放流できず工場の生産停止にもつながることから、これまで改善を続けてきました。今回、廃水の水質に合わせて凝集剤（硫酸バンド）の注入量を自動で増減させるS.SensingCSシステムを導入しました。導入においては5ヵ月間のテスト期間を設け、水質変化への追随性と有効性を見極めました。結果、廃水処理状態は安定し、凝集剤量は従来比削減できたことで汚泥発生量も削減する（△10％）ことができました。今後も、廃水処理の安定効率化・廃棄物削減を推進し、環境負荷低減に努めていきます。

大気汚染防止

■ SOx・NOxの排出量



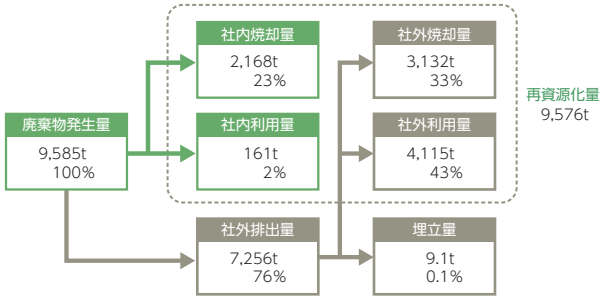
有害物質の硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)は、法規制値に比べ、十分低い値を維持しています。引き続き大気汚染の防止に努めていきます。

産業廃棄物の削減

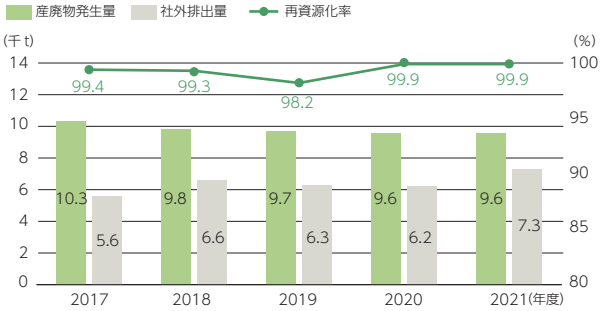
荒川化学グループはリデュース・リユース・リサイクル(3R)を進め、産業廃棄物の削減を進めています。

各工場から発生する廃溶剤の有価引き取りも積極的に推進しています。2021年度の再資源化率は99.9%となり、目標である99%以上をクリアしています。(再資源化率=再資源化量／廃棄物発生量×100)

■ 2021年度産業廃棄物処理の内訳



■ 産業廃棄物の推移



VOICE **廃溶剤の有価引取り促進(富士工場)**

富士工場 事務課　谷口信宏

富士工場では製造後の釜洗いおよびライン洗浄にトルエン、キシレン、メチルエチルケトン等の有機溶剤を使用しています。洗浄溶剤は新溶剤を使用する方法と洗浄溶剤タンク貯蔵品を数回使用した後に廃棄する方法があり、これらの廃溶剤の処分は通常であれば産業廃棄物となります。しかし、汚れが少なく品質がクリアしたものは、廃溶剤リサイクルメーカーへ有価品として排出が可能であり、資源を有効活用し産業廃棄物の排出量を削減することができます。事務課では2021年の計画として、廃溶剤の有価引取りによる産業廃棄物の削減をテーマに掲げ活動をおこなっており、年間目標102トンのところ、126トンを超える量を削減することができました。富士工場は廃棄物処理法において多量排出事業所でもあるため、さらなる産業廃棄物の排出削減に努めていきます。

海洋プラスチックごみ問題

当社は、地球規模の新たな課題である海洋プラスチック問題の解決に取り組む「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に参加しています。また、海洋生分解性バイオマスプラスチック(MBBP)開発プラットフォームにも参画しています。MBBP開発プラットフォームは海洋プラスチックごみ問題に対して、デンプンをトリガーとして海洋生分解性を発現するMBBP製品の開発・実用化を目指しており、当社はロジン誘導体を中心としたプラスチック添加剤としてMBBP製品(デンプン成形体)の課題解決や物性の向上を図る製品開発や素材開発に協力していきます。

環境保全活動

化学物質の適切な管理

環境負荷を最小化した事業活動を目指して、グリーン規定に従い、化学物質を適切に管理しています。

荒川化学では、化学物質の適切な管理をおこなうための化学物質管理基準を定め、人や環境への高い毒性を有する化学物質を「使用禁止化学物質」として指定し、原材料および製品に使用することを禁止しています。人や環境への汚染の恐れがある化学物質については「管理化学物質」として指定し、原材料および製品における含有量を明確にして管理しています。

設計開発からの化学物質管理

製品の設計開発段階では、顧客から要求される品質の実現ばかりでなく安全性や環境に配慮することを確実にするためのチェックポイント集を用いて設計しています。製品を研究試作する段階では含有する化学物質を明確にし、危険有害性や法規制からどのような対応が必要となるかの評価を、当社独自のツールである製品評価リストによりおこなっています。

■ 設計開発からの化学物質管理の仕組み

開発着手段階	顧客要求事項の把握 ［品質、法規制］
↓	
設計開発段階	製品設計（製品開発のためのチェックポイント集） ［品質の実現、安全性、環境への配慮］
↓	
研究試作段階	試作品の安全性評価（製品評価リスト）、SDS作成 ［危険有害性、法規制］
↓	
パイロット試作段階	安全品質専門委員会での審査 ［品質、安全、環境、危険有害性、法規制］
↓	
工場量産段階	製造審査会議での審査 ［品質、安全、環境、危険有害性、法規制、量産性］

また、パイロットプラントでの試作製造、工場での量産に至る各段階でも評価し、化学物質管理を確実におこなえるようにしています。

海外の関連法規制

グローバルな事業展開を進める中で、化学物質管理についても海外の関連法規制に対応し、さらにEUのREACHや化学物質規制の整備が急速に進む中国、台湾、韓国およびタイ、ベトナムなどの東南アジア諸国への対応も進めています。

また、安全保障貿易管理についても体制を整備して、適正な輸出をおこなっています。

化学製品の情報提供

世界的基準であるGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に基づき、製品としての危険有害性の伝達を、ラベルや安全データシート（SDS）によりおこなっています。

また、当社の事業展開を支える多様な製品とそれに使用される原材料も多岐にわたることから、膨大な化学物質情報を管理し、法規制の把握を確実におこなうための化学物質情報管理システムにより、顧客からの含有化学物質調査に対応した適切な情報伝達をおこなっています。

VOICE　適切な情報伝達をおこなうために

品質環境保安室　近藤 智沙子

製品の安全性評価と化学物質情報管理システムを連携させて安全データシート（SDS）を作成する業務を担当しています。

SDSは、製品の化学品としての危険有害性や安全な取扱い方法を記載したものですが、当社では、数多くの原材料から多様な製品が開発され、行政や原材料メーカーから提供される情報も日々更新されているため、膨大な量の情報から適切な情報を使用できるように、常に化学物質情報管理システムをメンテナンスしなければなりません。

根気と注意力が必要で大変な仕事とは思うのですが、製品安全性の情報伝達の第一歩として、健康被害や環境汚染を防ぐ重要な仕事であるとの思いで取り組んでいます。

法規制に関する集合教育

教育、情報共有

製品の設計開発段階から化学物質管理が確実におこなえるように研究員を教育しています。具体的には、法規制改正の解説や製品の安全性評価に関する集合教育などを実施しています。

国内外の化学物質管理に関する動向などについては、化学物質管理連絡会を定期的に開催し、荒川化学グループとして情報共有をおこなっています。

PRTR対象物質の排出・移動量

PRTR制度とは、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度です。

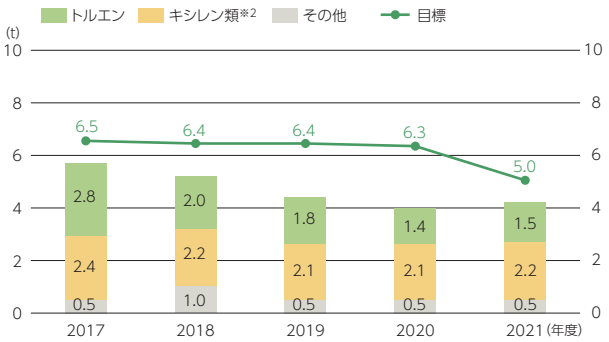
荒川化学グループでは、2021年度はPRTR法対象物質を含まない製品への置換など、環境への排出量の減少に取り組みました。その結果、排出量は4.2トンとなり、目標の5トン以下を達成しました。移動量は廃溶剤の燃料利用によるリサイクルをおこない、有価で売却することで削減に努めています。2021年度は41.4トンとなり、対前年度比で13%減少しました。引き続きリサイクルを推進していきます。

■ 荒川化学グループPRTR法対象物質の排出・移動量(主要11物質)

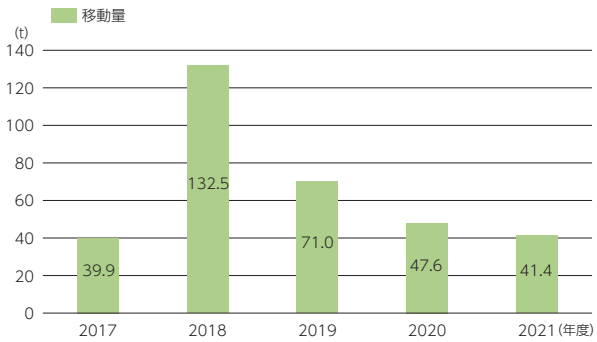
単位：kg（ただし、ダイオキシン類のみmg-TEQ）

PRTR法対象物質	排出量			移動量		
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
トルエン	1,840	1,356	1,492	26,231	7,148	7,971
エチルベンゼン	1,047	1,047	1,102	17,054	17,450	11,034
キシレン	1,053	1,075	1,124	17,054	17,450	11,034
アクリロニトリル	130	120	122	0	0	0
トリエチルアミン	55	53	57	0	0	0
エピクロロヒドリン	62	62	64	8,240	0	0
スチレン	27	23	27	0	0	0
ノルマルーヘキサン	133	180	180	7	13	18
メタクリル酸メチル	8	8	10	0	149	0
4ーターシャリーブチルフェノール	2	2	2	0	0	0
ホルムアルデヒド	1	0	0	221	86	194
その他※1	76	75	65	2,185	5,261	11,123
合計	**4,434**	**4,000**	**4,245**	**70,992**	**47,557**	**41,374**
ダイオキシン類	0.002	0.031	0.002	0.001	0.207	0.187

■ PRTR法対象物質の環境への排出量



■ PRTR法対象物質移動量



※1 その他：アクリル酸、1,2,4-トリメチルベンゼン、メタクリル酸ノルマルブチル など　※2 キシレン類：キシレン+エチルベンゼン

荒川化学グループは、個人と会社がともに成長できる環境づくりと風土の醸成を目指し、
自律した人財の育成に努めています。

人権の尊重とD&I※経営の取り組み

※D&I:ダイバーシティ&インクルージョン

人権に対する考え方

経営理念に込められた想い

サスティナビリティ経営を支える基盤として、当社の経営理念は存在しています。当社の経営理念「個性を伸ばし技術とサービスで みんなの夢を実現する」の「個性を伸ばし」の部分には社員一人ひとりの個性が当社で育まれ、当社で開花させてほしいという思いを込めています。個性の異なる多様な人財が尊重され、各人の能力を存分に発揮することができる企業として、時代に求められる課題に真正面から取り組み、応えていきます。

社員の共通認識

**荒川化学工業の役員、社員および当社グループで働く全てのものは、
日々の業務を遂行するに際し、一人ひとりが高い倫理観のもと、
次の行動マニュアルを遵守します。**

1. 荒川化学グループすべてを適用範囲とします。
2. 関連法令を理解、遵守の上、公正で透明な取引と活動を行います。
3. アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)を排除し、ダイバーシティ(多様性)&インクルージョン(受容)を推進します。
4. 製品の安全性および品質に配慮します。
5. 社会への貢献と環境保全に努めます。
6. 反社会的勢力とは関係を拒否します。
7. 政治・行政とは透明で公正な関係を保ちます。
8. 公私を区別し、社会の利益に反する行為は行いません。
9. 取引先とは節度ある関係を保ちます。
10. 節度ある贈答・接待に努めます。
11. 情報管理と知的財産権の保護・尊重に努めます。
12. 企業情報を適切に開示します。
13. インサイダー取引は行いません。
14. 寄付行為等はルールどおり行います。
15. プライバシーを保護します。
16. あらゆるハラスメントを防止します。
17. 職場の安全衛生の確保に努めます。

日々の業務を遂行するに際して、強制労働や児童労働など非人道的な労働の禁止・廃止、雇用および職業における差別の排除などについては当然のこととして規定・周知されており、あらゆる人権の尊重は企業活動の根底にあります。また、当社役員・社員が遵守すべきコンプライアンス行動マニュアルには「アンコンシャス・バイアスの排除」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「あらゆるハラスメントの防止」などを明記しており、当社役員・社員にカードを配布、周知することや、SDGsのeラーニングの実施などによって、会社全体で人権の意識が醸成されるよう努めています。

KIZUNA経営とD&Iの推進

当社グループの価値観・行動指針である「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」に基づいたKIZUNA経営を推進しています。より一層、さまざまな価値観を持つ多様な人財が活躍できる企業風土の醸成をおこなうために、D&Iの専任の担当者を設置しました。今後はD&Iの概念が全社員に浸透することを目標にさまざまな施策を検討していきます。

VOICE　D&I推進担当者に選ばれて　　KIZUNA推進室　井門 高志

複雑化し激変する社会環境に対応するため、多様な人財を活かして組織を強化することは各企業で必須の課題となっています。ますます進む労働力人口の減少のなかで当社が「選ばれる企業」となるためには、D&Iを推進し、社内環境や制度を整備する必要があります。多様な人財に活躍してもらえる仕組み、その活躍を適正に評価する仕組みをつくることで、多様な価値観や風通しの良い風土を企業にもたらし、それが企業の成長やレジリエンスの獲得につながると考えています。そのような、会社と従業員のWin-Winの関係を築くことが目標であり、社内公募に応募した動機でもあります。はっきりとした答えのない課題であり、海図の無い海を星を頼りに長い航海に出るような心境ですが、KIZUNA推進室として他部署とも協同のうえ着実に進めていきたいと思います。

従業員とのかかわり

人財育成の取り組み

学びたい人が学べる環境づくり

個人の成長が会社の成長につながるとの考えから、自発的に学び、成長を目指す社員を後押ししています。学ぶことは、その成果が職場に還元されるだけでなく、豊かな人生を送ることへの一助となります。

自己啓発型の学びの機会として、通信教育や外部講師による公開セミナーを実施。通信教育では230を超える講座を用意し、修了者には受講料の約7割を補助金として支給しています。また、公開セミナーでは2021年度はコミュニケーション、コーチング、レジリエンスの3つのテーマのセミナーを開催しました。

階層別キャリア研修の実施

各年次の社員が求められる役割に応じて活躍できる素地を築くため、階層別研修を実施しています。

内容が陳腐化しないよう、専任の人事担当者が世の中の動きや新しい考え方に常に着目し、研修の設計をおこなっています。

VOICE **新任主査・係長交流会の講師を担当して**

株式会社日本能率協会マネジメントセンター シニアHRM コンサルタント 青樹 弘美氏

新任主査・係長交流会では、研究開発をはじめとした専門性の高い知識や技術を職場で発揮しやすくするために、汎用スキルを高めるプログラムを実施しています。研修を企画するにあたり、人事ご担当の方と「社員のありたい姿」を共有し打ち合わせを重ねました。一般的に研修はいわゆる「やりっぱなし」が懸念されるのですが、本研修では「職場課題」を挟むことで、着実に職場で実践する仕組み(研修転移)となっているのが特徴です。またアウトプットは目を見張るものばかりで、参加者の真剣な姿勢が随所に伺えました。このようなプロ意識の高い方々に私たちの生活は支えられているのだと改めて認識する機会にもなりました。企業間競争の激しい昨今ですが、今後も一層発展されるものと確信しております。

VOICE **研修を通じたキャリア形成支援の取り組み**

管理本部 人事部 西河 貴康

企業活動の基盤である人財育成では「社員にさらなる付加価値を享受する」ことを目的にさまざまな施策検討をおこなっています。特に階層別に実施しているキャリア研修では「各年次に求められる役割や能力は何か?」、「他社や他の世代と比較して不足しているスキルは何か?」を徹底して検討し、委託先企業様と綿密に打ち合わせをおこない、研修ごとに最適なカリキュラムを社員へ提供できるようにしています。また、研修そのものが担うOFF-JTの機能だけではなく、研修後のOJTの充実にも注力しています。受講者が研修での学びや気づきを上司と対話する機会を設け、実際の業務に反映させることで、研修が受講者のキャリア形成に最大限に活用される仕組みを構築しています。

従業員とのかかわり

健康経営

当社グループでは、従業員の一人ひとりが心身ともに健康でイキイキと活躍できるように健康管理を経営的な視点でおこない、さまざまな施策に取り組んでいます。

健康診断の補助金制度の拡充

■ 健康診断の補助金制度

対象検査	対象者	補助金額
女性検診	全年齢対象	自己負担額全額
胃カメラ検査	生活習慣病健診対象者	
ピロリ菌検査	全年齢対象	6,000円まで
喀痰検査	50歳以上の方対象	
肺機能検査	50歳以上の方対象	

病気の早期発見・早期治療のために、従業員の健康診断の受診を促す施策をおこなっています。女性検診の全額費用負担をはじめ、2022年度より胃カメラオプション費用の会社負担やピロリ菌検査の補助など、対象項目をさらに拡充しました。

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス不調の予防と早期発見のために社内の環境整備を充実させました。

2021年度からはストレスチェックをWeb化し、セルフケアコンテンツの導入や相談窓口の設置をおこないました。また、全事業所対象のセルフケアセミナーを実施し、各自の健康意識を高める取り組みもおこなっています。

さらに、メンタルヘルス対策には上司のサポートも重要と捉え、ライン長向けにストレスチェックの組織分析結果をフィードバックする機会を提供しました。上司向けのラインケア研修を計画するなど、今後も支援体制を整えていきます。

VOICE　ストレスチェックで心のセルフケアを　ウェルリンク株式会社 関西営業所 営業所長　阪口 正樹氏

2021年度の荒川化学工業のストレスチェックの結果は、全社的に「仕事に対する意欲が高い」、「部下から見て上司は気軽に話ができる・困った時に相談に頼りになる存在である」と感じている従業員の方が多くいらっしゃいました。コロナやテレワークにより外出が減り、社内の人や家族・友達との会話も減る中で、個人がより一層自身の健康に向き合い、セルフケアをおこなうことが大切になってきています。

従業員の皆様が、電話・メールで心と身体に関する相談ができる「Self相談窓口」や、ストレスチェックの中にあるセルフケアのコラムもご用意しておりますので、是非活用していただけますと幸いです。

ハイリスク者への対応

ハイリスク者への対応の一環として、喫煙者に向けてオンライン禁煙プログラムを提供しました。

参加希望者には、全額補助をおこなっており、現在6名の従業員がこのプログラムに挑戦中です。

これからも自身の健康増進に取り組みたいと思っている従業員の背中を押せるよう支援していきます。

健康経営優良法人2022に認定

2022年3月には当社の健康経営に関する取り組みが評価され、経済産業省が主催する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。

2022 健康経営優良法人 Health and productivity

全社員がイキイキ働くことができる職場へ

KIZUNA推進室の始動

2021年4月に企業風土の改革を目指してKIZUNA推進室が設置されました。先に任命された5名と公募により集まった34名の合計39名の社員が従来の部署と兼務して「まず、やってみる」を合言葉に個人と会社がともに成長するための施策の検討、推進をおこなっています。

工場の年間休日数増加

■ 工場の年間休日数

(日)

	2018年	2019年	2020年	2021年
工場休日数	107	112	109	118

本社や研究所などと比べ、工場は年間13日程度、休日数が少ない状態でした。家族と過ごす時間や趣味にかける時間を増やすこと（ライフキャリアの充実）を目的として、2021年度は前年比9日間の年間休日の増加を実現しました。

残りの約4日間については2026年度までの実現に向けて業務の効率化などに取り組んでいます。

VOICE　工場の休日増加について　大阪工場 研究製造課　井土 健一

思い返せば私が入社した30数年前、月に1度のペースで土曜日出勤があり夜勤（22時～翌朝7時）の時には日曜日の朝に帰宅し翌日には体調が整わないまま出社するということもありました。このような時にはよく「休日が増えれば良いのにな」と考えていましたが、2021年度の休日表を見て3連休や4連休がほぼ毎月のようにあり驚きました。今まで休日ではなかなか趣味の釣りに時間を使うことができませんでしたが、今のコロナ禍が収束した際、連休にはどこに行こうかなど考えることが増え、とてもリフレッシュでき翌週のモチベーション向上につながっています。もちろん、趣味に興じるばかりではなく家族との時間も増え、以前よりも会話が増えたように感じます。今後もゴールデンウィークやシルバーウィークで休日が増えることに期待しつつ日常業務に勤しみたいと思います。

有休取得奨励日の設定

当社では定められた休日以外にも「休む」ことで社員がリフレッシュできる環境を創出するために有休取得奨励日を設定しています。有給休暇の取得が日々の疲労を解消し、作業効率の向上やモチベーションのアップにつながると考えています。

VOICE　有休取得奨励日について　名古屋支店　宮川 久人

2021年度から新たに設定された有休取得奨励日に、名古屋支店では全員が有給休暇を取得しました。これまで営業日は、お客様がお休みでない限り、支店には誰かが出勤し、業務対応が必須であると考えていましたが、事前アナウンスをおこなっておけば、業務上大きな問題は発生しないということを実感しました。また、今回の有休取得による連休の過ごし方について、支店員に聞いてみたところ、平日しか会えない友人と有意義な時間が過ごせて良かった、複数の公的機関が利用できて良かった、コロナ禍でなければ旅行も行きたいなどの前向きな感想をもらいました。有休取得明けはリフレッシュの効果からか各自メリハリを利かせ効率良く業務を遂行できていたように感じられました。

従業員とのかかわり

働きがいの向上と働きやすい環境整備

KIZUNAを通して企業風土の改革へ

企業の持続的成長には多様な人財が活躍できる環境づくりが必要です。柔軟な発想と視点によりイノベーションを起こすこと、一人ひとりが自らの価値を高められる企業風土の改革を目的としています。かがやく推進チームは部門を超えたさまざまなメンバーにより支えられ活動しています。

VOICE　男女ともに活躍できる職場に

キャリアと働く環境を考える機会に

キャリア形成チームの活動を通して、海外スタッフとのリモートディスカッションを運営から開催まで実施したことは今後の自身のキャリアを考える大きなきっかけとなりました。「女性が活躍する」というよりは男性も女性も同じように働ける環境整備が大切だと感じました。どんな人でも働ける環境をつくる方法として多様性を受け入れること（D&I）があり、人の数だけ考え方や苦労があることを理解することが、結果的に変化に強い企業に成長していくのではないかと思います。

大阪工場 品質管理課
松原　葵

女性活躍は多様化のひとつに過ぎない

社外交流による学びの場に参加して、女性活躍推進はダイバーシティ（多様性）のゴールではなく中間地点であることを学びました。舵取りが難しいVUCAワールドで何かを変える・進める場に多様性が必要であることは世間を見ても疑いがない状況です。

多様性を受け入れ、組織の中で誰もが信頼と安心を感じ、個々の力を発揮できることを目指し、ともに「イキイキとかがやく」ための行動・活動を継続していきます。

研究開発本部 機能性コーティング開発部
冨樫　春久

仕事と育児の両立をサポートし働きやすい環境へ

一人ひとりがイキイキワクワク活躍できる組織となるための一歩として、仕事と育児の両立をサポートする「仕事と育児の応援BOOK」を作成しました。

手に取って活用してもらうことで、働き方の見直しと生産性の向上につながるよう推進しています。

VOICE　男性従業員の育児休暇取得を経て

工場で初めて育児休暇を取得！

初めての子のため夫婦2人で協力しなければ生活が成り立たないと考え、取得を決めました。

周囲の反応は概ね「今の時代当然だよね」というもので、工場ではこれまで取得者がいないので少し意外でしたが、それだけ男性の育休取得が浸透しているのだと実感しました。

実際に取得し、継続して子供と向き合う経験はなかなかできないもので、子供への愛情をより深めることができ、取得後の育児にもプラスになっていると感じています。

大阪工場 事務課　東　紘平

育休取得の部下に向けて…

出産予定2ヵ月程前に育休を取得したいと相談があり、「素晴らしい報告ありがとう。そして、おめでとうございます。育休取得により、家族のKIZUNAを深め、公私ともにマネジメントスキルを向上させてください。」と伝えました。

工場勤務での取得は難しいと個々で判断する場合が多いのかもしれませんが、周りは案外協力的であり、むしろ応援してくれると思います。

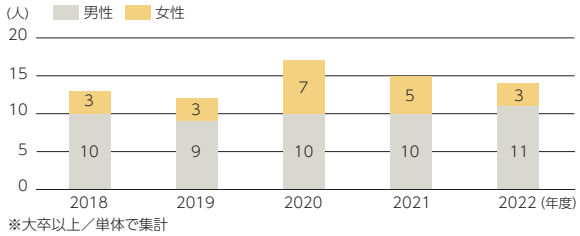
KIZUNA活動の一つの取り組みである育休取得を率先垂範した部下に敬意を表したいです。

大阪工場 工場長　石井　賢二

採用（新卒・キャリア）／外国籍従業員の活躍

新卒採用

■ 新卒採用数



※大卒以上／単体で集計

新卒で入社することができる企業は、1社だけです。当社のことを深く理解してもらえるよう、対話を重視したさまざまな取り組みをおこなっています。

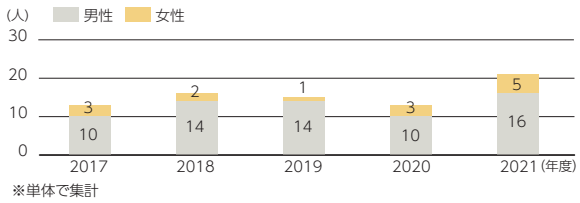
2021年度はコロナウイルスの影響で選考のオンライン化が進む中、企業と学生の関係の希薄化を改善するため、何でも聞きやすい面談の雰囲気づくりや、従業員の働き方に焦点を当てた動画を作成しました。

VOICE　当社を選んだ理由　2022年度入社　杉山 みのり

私が荒川化学工業を選んだ理由は、まず、素の自分を評価してもらえたと感じられたことです。面接では緊張からうまく話せなかったと心配していましたが、「杉山さんの素直なところが伝わった」と言っていただけました。また内定後には、私の希望に合わせて従業員の方と面談を実施いただきました。すべての質問に丁寧にお答えいただき、ここで働きたいという気持ちを高める出来事となりました。また、入社前の内定者交流会では、私と同じように選考中や選考後に細やかな心遣いを感じたという同期もおり、気持ちを共有できたことを嬉しく思いました。

キャリア採用

■ キャリア採用数



※単体で集計

さまざまなバックグラウンドを持つ人財の採用をおこなっています。

多様な人財が活躍することで、新たな価値創造および組織の活性化を目指します。

外国籍従業員の活躍

性別や国籍に関係なく従業員一人ひとりの力を伸ばせる風土づくりをおこなっています。グローバル化が進む中、当社グループの外国籍従業員比率は31%（2021年度末）となりました。今後はより一層グローバル人財の育成に力を入れていきます。

VOICE　多様な人材が活躍できる職場　研究開発本部 フォレストケミカル開発部　張 慶輝

外国籍従業員ながらも、普段の勤務では不自由を感じておらず、語学力などの強みを活かしながらグローバルの舞台で活躍しています。

入社直後は不安がありましたが、公私にわたり周囲からの温かいサポートを受けたおかげで、すぐ仕事に慣れることができました。

また、社内のKIZUNAワークショップ、集団討議などに参加し、外国籍従業員の意見、価値観として、多彩な会社文化にひねりを加えました。

多様な人が活躍できる職場で当社の経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」を実感しています。

安全文化の醸成に向けた取り組み

荒川化学グループに関わるすべての人が安心して仕事ができる職場を目指して、
全従業員が安全文化の醸成に取り組んでいきます。

2020年度に設置した安全文化醸成専門委員会(以下、専門委員会)では、安全文化に関わる3つの課題(コミュニケーション、人財育成、リスクアセスメント※)を解決するための取り組みを開始しました。

※ リスクアセスメント：当社では「危険を見つけ、危険性を評価して、危険性が高いものから対策すること」と定義

【1】当社が2030年度にありたい姿

① 「相互啓発型の安全文化」が醸成されて、「災害ゼロ、事故ゼロ」を継続できている。
② 安全を最優先に、全従業員が考動している。
③ 安全基盤が整備され、その運用と有効性が確実なものとなっている。

【2】安全文化の醸成度合いの評価

当社の安全文化の醸成度合いを定量的に評価するために、保安力向上センターによる「保安力評価」を受審します。2021年度は大阪工場、富士工場で「保安力評価」を受審しました。評価結果は今後の専門委員会の活動に活かしていきます。

【3】安全文化醸成に向けた施策

安全を最優先に、全従業員が考動する為の施策を進めています。また、製品の開発から廃棄に至るまでの各段階で保安上のリスクを網羅的に抽出し、重大なリスクには確実に対策できる体制の整備も進めています。

年　度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
安全文化醸成活動		委員会主導		管理職主導	全従業員が考動	
施　策		指　標				
安全文化	トップメッセージの発信	社長から「安全についての想い」を発信				
	安全文化醸成周知活動	活動開始	活動継続		「安全最優先」の考えを全従業員で共有	
	部門、階層をこえた意見交換会	活動開始	全事業所に展開		部門、階層を超えて相互注意を実践	
	全従業員対象の「安全の基本」教育	全事業所で教育開始	反復教育		全従業員が安全の基本を理解	
安全基盤の整備		運用				
		基盤整備				
安全基盤	体系的な安全教育プログラムの策定と運用	安全体感教育の全社展開	プログラム策定	運用	全社的な階層別教育を開始している	
	リスクアセスメント(RA)の体制整備と運用	体制整備		運用	抽出した重大リスクへの対策を進めている	
	安全技術者の育成		安全技術者の育成(社外専門家の指導)		次世代の安全技術者育成(社内専門家の指導)	

安全文化の醸成

安全文化醸成周知活動

社長からのトップメッセージを受けて、各部門の責任者が安全に対する想いと当社の安全文化に関わる3つの課題(コミュニケーション、人財育成、リスクアセスメント)および施策を従業員に直接伝えました。

コミュニケーションの基本は『挨拶』から！

挨拶の重要性をあらためて認識するため、全社で挨拶啓発ポスターコンテストを開催した結果、従業員やその家族を含む全79作品もの応募がありました。

ポスターは社内掲示して、挨拶の啓発に活用しています。

鶴崎工場での安全意見交換会

安全意見交換会

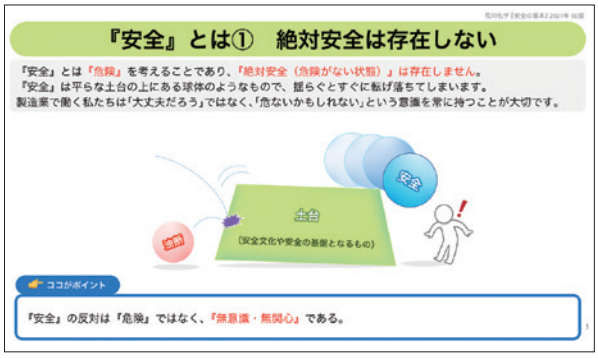
経営層と製造現場で働く従業員が安全最優先の考えを共有できるように、国内の工場で「安全意見交換会」を開催しました。意見交換会により、経営層と従業員の相互理解が深まるとともに、安全意識向上にもつながっています。

全従業員対象の「安全の基本」教育

安全に対する基本的な考え方を共有するため全従業員を対象とした「安全の基本」教育を開始しました。

テキストは図やイラストを交え、これまで安全教育を受ける機会が少なかった人にも理解できる形にまとめました。

このテキストは国内にとどまらず、中華圏のグループ会社でも現地の言葉に翻訳し、安全教育に活用されています。



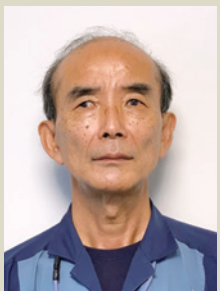
VOICE 荒川安全伝承館について

富士工場　藤原 勝博

2017年の富士工場印刷インキ用樹脂製造棟の爆発・火災事故の後世への伝承と安全意識の維持・向上を目的に、2021年12月に富士工場に「荒川安全伝承館」を設置しました。

「荒川安全伝承館」には事故当時の写真・映像と共に設備の一部等を展示して、来館者が安全の重要性について直感的に認識できる施設としています。

2022年度からは、関係会社を含めた全社員を対象にした安全研修を実施し、参加者が「事故の悲惨さと、安全はすべてに優先する姿勢」の重要性を理解することで、安全の「こころ」を学び、「安全の誓い」を宣言する施設として運営していきます。



安全実績

労働災害発生件数(国内荒川化学グループ)

2021年度は国内荒川化学グループで休業災害ゼロを達成しました。不休災害も減少しています。

(件)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
死亡災害	1	0	0	0	0
休業災害	0	2	1	1	0
不休災害	4	13	3	3	1

安全文化の醸成に向けた取り組み

安全基盤の整備

荒川化学グループでは、製品の開発から廃棄に至るまでの各段階で保安上のリスクを網羅的に抽出し、重大なリスクには確実に対策できる体制の整備を進めています。

リスクアセスメント(RA)の体制整備

2021年度から主要工場でHAZOP※による製造プロセスのリスクアセスメントを開始しました。

※「Hazard and Operability Study」の略。プロセスや操作におけるリスクを抽出するために用いられる安全性評価手法

VOICE　HAZOPを実施して　大阪工場 研究製造課　鶴橋 英智

工場の安全性を高めるため、HAZOPを用いた製造プロセスのリスクアセスメントをおこなっています。

これまでも工場ではリスクアセスメントをおこなっていましたが、品質面に重きをおいた内容でした。リスクアセスメントには工場内の関係者だけでなく、研究所の製品開発担当者にも参加してもらうことで、プロセス上のリスクや工程上の原理をあらためて確認する機会にもなっています。

抽出されたリスクに基づいた対策や注意点を工程に盛り込むことで大きな事故の防止につながります。こうしてつくり上げた製造プロセスは工場にとって貴重な財産になると考えています。

富士工場安全指導会

岡山大学の鈴木和彦名誉教授に富士工場の安全指導をいただきました。

VOICE　安全指導を受けて　富士工場 製造第一課　杉山 英則

2017年の爆発火災事故への反省から、二度と事故を起こさないという決意を持って静電気や粉じん対策、協力会社を含めた工場一体の安全活動などを進めてきました。

現場目線でリスク抽出をおこなう中で、これまでは安全装置があるから大丈夫だと考えがちでした。しかし、安全指導を受けて、安全装置に不具合が生じたらどうなるのかまでは考えが及んでいなかったことに気付かされました。

思いもよらない原因による事故を防ぐには最悪の事態を想定した対策を考えておく必要があります。

今後は、HAZOPのような科学的な手法も取り入れながら、安全を最優先に考えた工場づくりに努めたいと思います。

安全技術者育成講座

安全管理の専門家を養成するため、「安全技術者育成講座」を開設しました。

VOICE　安全技術者育成講座受講者への期待　岡山大学 名誉教授　鈴木 和彦氏

製造現場の事故を防止するためには、潜在する危険性を把握し、その危険性を除去・低減することが基本である。このためには技術的根拠に基づいた精緻なリスクアセスメントとリスク低減を実施する必要があり、プロセス安全に関する専門知識を持つ人材が不可欠である。このような背景から安全技術者育成講座を開設した。講座の内容は、リスクアセスメント手法、安全計装、ヒューマンエラー、コミュニケーション、AI・DXなど多岐にわたり、大学の修士課程以上のレベルであり、専門性が高い。1年の受講期間中を通じて、良くこの講座に耐え、内容を理解し、しかも実践で使えるレベルに達したことについて、驚きであり、敬意を表する。受講後、それぞれの担当部署において、安全技術者として安全の課題を抽出・解決し、二度と事故を起こさない企業とするのが受講生の方々の責務である。今後に期待する。

お客様とのかかわり

お客様に満足していただける化学品メーカーとして荒川化学グループは、
品質保証を確実にし、化学物質を適切に管理し、誠実に情報公開に努めています。

品質保証体制

荒川化学グループでは、品質担当役員を委員長とし、各部門の代表者による品質保証委員会を設置しています。ここでは、品質保証体制に関わる活動の実績および計画を報告、審議し、活動の方向を定めています。品質環境保安室は、荒川化学グループ全体の継続的改善に努めています。

■ 品質保証体制

品質方針

〈基本方針〉

製品の開発から廃棄に至るすべての段階で、社会の要求に適合し、顧客の信頼と満足が得られる、製品とサービスを提供する。

2017年12月19日　代表取締役社長　宇根 高司

〈行動指針〉

1.各国の法規制と社会の要求に適合し、人々に喜ばれる製品とサービスを世界に提供する。
2.教育とコミュニケーションを充実し、人と組織の信頼性を高める。
3.業務の仕組みを自ら改善し続け、品質リスク低減と業績拡大の機会獲得に取り組む。
4.培われた技術を受け継ぎ、新たな価値品質を創造する。

2017年10月1日改訂品質保証委員会 委員長　稲波 正也

ISO9001

荒川化学グループは、国内外の製造子会社も品質マネジメントシステムISO9001を取得し、品質保証体制を構築しており、世界標準で品質を保証する体制を整えています。

荒川化学では認証範囲を2007年度に全社に拡大しています。

■ 荒川化学グループのISO9001認証取得状況

	社名	登録番号	認証取得日	有効期限
国内	荒川化学	JQA-0788	1995年2月17日	2024年3月13日
国内	ペルノックス	JQA-1441	1996年11月1日	2023年11月21日
国内	高圧化学	JQA-QM5263	2000年9月14日	2022年9月30日
国内	山口精研	JQ2967F	2007年1月24日	2025年1月23日
海外	台湾荒川化学	TW97／11053	1997年10月21日	2024年6月9日
海外	荒川ケミカル(タイランド)	SCUK002478Q	2002年6月13日	2023年3月31日
海外	南通荒川化学	00119Q37155R4M/3200	2007年7月27日	2022年7月8日
海外	広西梧州荒川化学	U20Q2GZ8002967R3M	2011年9月19日	2023年8月10日
海外	荒川ヨーロッパ	10410367	2012年12月12日	2024年11月10日

品質保証活動

品質環境保安室が中心となり、国内外の製造子会社、製造委託先、原材料メーカーの品質監査を実施しています。

現在は、コロナ禍の影響で直接の訪問が制限されていますが、リモート監査を実施し、改善への勧告・助言をおこない、これらの活動により、品質保証体制の改善を進め、お客様に安定供給できるように努めています。

顧客満足

お客様の所で発生した問題に対しては、お客様の信頼感と当社の信用の維持とともに、製品品質の改善につなげることを目的に速やかな解決に努めています。さらに、種々の指標を用いて、顧客満足度を測定・分析し、結果を事業活動に活かしています。

PL（製造物責任）法への対応

PL法に基づくトラブルが発生した場合には品質保証委員会を臨時開催することとし、PL法に基づくトラブルに備えています。PL法施行（1995年7月1日）以来、荒川化学グループではPL事故およびPLクレームは発生していません。

お客様とのかかわり

情報公開

社会貢献につながる事業展開、環境配慮製品の開発などの情報提供に取り組んでいます。

展示会での商品紹介

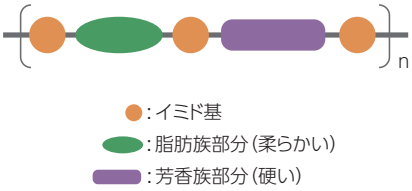
高機能プラスチック・ゴム展2021

新機能性材料展2022

- 高機能プラスチック・ゴム展2021(2021年6月8日～9日)に出展し、バイオマス系プラスチック添加剤やPIADシリーズの紹介をおこないました。
- ケミカルマテリアルJapan2021ONLINE(2021年10月18日～29日)に出展し、機能性ポリマー、水系バリアコート剤、水系UVコーティング剤「ビームセットEM・AQシリーズ」などを紹介し、受託事業として荒川化学／高圧化学の紹介をおこないました。
- 新機能性材料展2022(2022年1月26日～28日、WEB：2021年11月26日～2022年2月28日)に出展し、非シリコーン系剥離コート剤、水系UVコーティング剤、UV硬化型粘着剤の紹介をおこないました。
- N-PLUS(2022年2月2日～4日、WEB：2021年12月1日～2022年2月28日)に出展し、ロジンの機能を活かした新製品などの紹介をおこないました。

高接着ポリイミド樹脂「PIAD®」

■ PIAD構造概要



通信技術、情報処理技術の発展により、デバイスには高周波信号対応が求められており、その対策として基板材料には低誘電材料が必要になっています。この新たな材料は従来の基板材料と同等の性能も兼ね備える必要があります。

当社では新規ポリイミド樹脂「PIAD®」開発し、低誘電率、低誘電正接、高耐熱、高接着性かつ、良加工性を実現して上市しています。

VOICE　**第30回ポリマー材料フォーラムで優秀発表賞を受賞**　研究開発本部 ファイン・エレクトロニクス開発部　山口 貴史

2021年11月10日～11日に開催されました公益社団法人 高分子学会フォーラムにおいて、「5G対応低伝送損失基板用ポリイミド樹脂」と題したポスター発表が優秀発表賞を受賞しました。

性能よりも、具体的な使い方のイメージや、実際に電子部品として使用する際の性能について理解してもらえるよう、ポスターの内容、構成、説明に工夫を凝らしたことが評価されました。

今回の発表は世間からも注目が高く、ニーズの多い技術であることを感じました。

商機を逃さず顧客展開できるようにこれからも努力していきます。

地域・社会とのかかわり

荒川化学グループは学術、文化、地域貢献などさまざまな活動を通じ、
地域とともに歩む、信頼される企業を目指します。

献血で社会貢献、つながる和

高圧化学にて

高圧化学では、コロナ禍でもできる限り社会貢献したいという思いから、2021年9月22日に大阪府赤十字血液センターの献血車にお越しいただき、献血をおこないました。これは高圧化学にとって初の試みで、限られた時間の中、14名の協力が得られました。

たまたま別件で来社中の協力会社の方が献血車を見て「私も献血できますか？」と自ら申し出くださり、ビジネスを越えたつながり「KIZUNA」を感じることができました。

本社にて

大阪府赤十字センター主催による「愛の献血」が、2021年12月21日に荒川化学の本社にておこなわれました。

SDGs開発目標3「すべての人に健康と福祉を」の活動の一環として年1回おこなっているものですが、コロナ禍の影響で時期をずらしようやく実施できました。

今回の協力者は14名でしたが、献血で小さな社会貢献ができたと思っています。

地域清掃でSDGsを実践

高圧化学ではSDGsの取り組みの一環として、地域清掃活動を年1回から4回に増やしました。清潔で美しいまちづくりを進めるとともに、地域住民と行政、私たち事業者の3者がパートナーシップを深めることも目的としています。

地域みんなの通路が清潔で快適になったことで、私たちもすっきりとした気分になりました。

文化活動への参加

各文化活動団体の趣旨に賛同し、支援しています。

> 関西において、世界に誇るべき伝統芸能である歌舞伎を興隆し、次代に伝えていくことを目的とする「関西・歌舞伎を愛する会」。

> オペラおよび声楽全般にわたる公演活動と声楽芸術の研究および後進の育成活動により芸術文化の発展に寄与することを目的とする「公益社団法人関西二期会」。

株主・投資家とのかかわり

荒川化学グループは、IR・広報活動を通じて株主や投資家の皆様にご理解いただき、
信頼にお応えできるように努め、企業価値の継続的な向上を目指しています。

IR活動

本社での決算説明会WEB開催風景

個人投資家の説明会の展示ブース風景

ノベルティ

この袋のフィルムおよびインキには石油資源の節約とCO_2削減のため一部に植物由来の原料を使用しています

アナリスト・機関投資家向け説明会を年2回開催し、社長自ら事業内容、経営成績、中期経営計画、今後の展望やサスティナビリティへの取り組みについて説明するとともに、参加していただいた皆様からのさまざまな質問にお答えしています。

新型コロナウイルスの影響が継続しており、2021年6月は初めて本社でウェビナー（オンラインセミナー）のみで開催。11月には万全の対策のもと、東京支店にて会場とウェビナーの同時開催となりました。

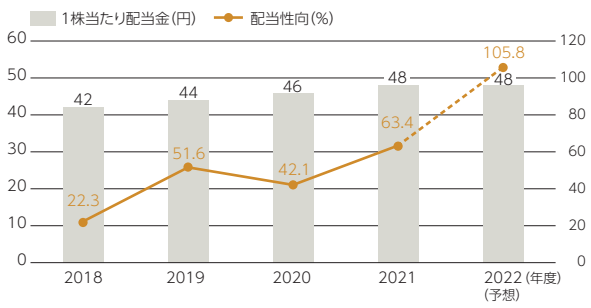
また、約2年ぶりに個人投資家説明会を大阪で開催することができました。約300名の方々に当社の歴史から今後の成長ドライブとなる製品などを説明するとともに、質疑応答では当社のKIZUNAに関する取り組みにも関心が寄せられました。設置した展示ブースにも多くの方々が立ち寄られ、盛況のうちに終えることができました。

広報活動の一環としてSDGsを意識した新しいノベルティ（一部当社製品含有）の作成もしています。

企業の存在価値がますます問われる中、今後も「プライム市場」の企業としてCO_2削減、気候変動の影響、人権の尊重など、ESGに関するさらなる情報開示が求められますので、すべてのステークホルダーに満足いただけるような情報開示を心がけ対応していきます。

株主還元への取り組み

■ 年間1株当たり配当推移



当社は、安定的・継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としています。

2021年4月よりスタートした第5次中期5ヵ年経営実行計画では、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と配当性向40%を目標として株主還元策に取り組んでいます。なお、2022年については、1株当たりの年間配当金は48円を維持する予定にしており、配当性向は100%を超える見込みです。

サスティナビリティへの取り組み

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行

日本の化学業界初となるサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）を発行し、第5次中計のKIZUNA指標のうちサスティナビリティ経営におけるリスクと機会に対する重要な指標として、CO_2排出量削減およびサスティナビリティ製品の連結売上高指数の2つの指標を紐づけ、目標達成に向けて取り組んでいます。なお、SLBの適合性について第三者意見書も取得しています。

詳細については、当社HP「サステナビリティ・リンク・ボンドの発行に関するお知らせ（第1報）」（2021年10月27日）をご参照ください。

当社のマティリアリティに対応する取り組みとKIZUNA指標（KPI※1）からリスクと機会に対して重要な以下の2つを選定

KPI 1	CO_2排出量の削減（Scope 1、2）
KPI 2	サスティナビリティ製品の連結売上高指数

サステナビリティ・リンク・ボンドにおける発行条件と連動するSPTs※2

SPT 1	2025年度のCO_2排出量を2015年度の30%削減
SPT 2	2025年度のサスティナビリティ製品の連結売上高指数を2019年度比25%以上アップ

※1 KPI（キー・パフォーマンス・インディケーター）：非財務情報に関する重要情報評価指標
※2 SPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）：サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の経営戦略に基づく目標

参画活動

子ども向け化学啓発サイト「うちラボ」に協賛

うちラボ あなたのおうちが実験室になる

「うちラボ」は、社会の発展を支える化学技術の意義や面白さを子どもたちに知ってもらうことで、化学への興味を引き出し、さらには将来の化学産業の担い手を育成するきっかけ作りを目指しています。

当社は、これからの未来を担う子どもたちに化学を知ってもらう機会の提供に貢献しています。

CLOMA

「第53回国際化学オリンピック日本大会2021」に協賛

CLOMA（継続）

53rd IChO 2021 JAPAN

「OSAKAゼロカーボンファウンデーション」に参画

OZCaF OSAKAゼロカーボンファウンデーション

「OSAKAゼロカーボンファウンデーション」は、公民連携によるSDGsおよび脱炭素に貢献する広範な活動をおこなうことにより、環境と調和した持続可能な社会の実現に寄与することを目的としています。

同ファウンデーションには大阪府や府下の自治体の他、大阪府内に本社や事業拠点を置く団体や企業が中心となって参画しています。

持続可能な脱炭素社会化の推進をさまざまなステークホルダーと協働し、社会課題の解決に取り組んでいます。

社外評価

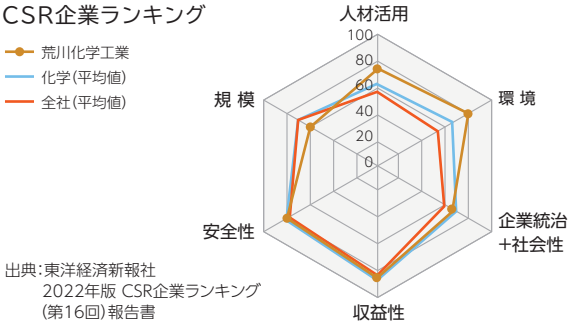
すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業を目指すための一環として、各種アンケート調査などに取り組み、客観的なフィードバックを受けることで、課題や改善のポイントを把握し、企業価値向上に努めています。

NIKKEI SDGs 経営調査 2021 ★★★☆

> 日本経済新聞社の「SDGs経営」調査2021年版に回答し、総合評価★★★☆（偏差値55～60）を獲得しました（2020年度★★★から0.5ランクアップ）。

> 東洋経済新報社CSR調査に毎年継続的に回答しており、当社は「環境」と「人材活用」の項目において全社平均と所属業種（化学）平均を上回るスコアを獲得しました。

■ CSR企業ランキング



出典：東洋経済新報社
2022年版 CSR企業ランキング（第16回）報告書

荒川ヨーロッパ

所 在 地：Hafenstr. 2, 04442 Zwenkau, Germany
設　　立：1998年11月
敷地面積：18, 902m²
従 業 員：22名、協力会社員29名
主要製品：粘着・接着剤用樹脂

社長：Uwe Holland

当社はドイツのライプチヒ近郊のダウ社コンビナート内で製造をおこなっています。ダウ社にとっては燃料価値であるフィードを主原料に、無色透明な樹脂であるアルコンを製造し、EUを中心に販売しています。

2020年から取り組んでいた蒸気使用条件の最適化が結実し、蒸留工程での原単位が改善しました。また、廃棄物中に含まれる未反応油の最小化に取り組んでおり、2022年度中での実現を楽しみにしています。

環境負荷の低減、産業廃棄物の削減、エネルギー削減を当社および協力会社一体となってすすめ、全員参加で取り組んでいます。

環境社会への取り組み

副産物出荷設備の工事

アルコン製造工程で発生する数種類の副産物は混合して、コンビナート内で主に燃料として使用しています。各副産物は単独で燃料以外の用途にも使用できるので、コンビナート外にも出荷できるよう出荷設備の工事を進めています。（2022年下期完工予定）

広西梧州荒川化学工業

所 在 地：中国広西壮族自治区梧州市外向型工業園区五路一号
設　　立：2008年12月
敷地面積：95, 545m²
従 業 員：265名
主要製品：ロジン、製紙用薬品、粘着・接着剤用樹脂 など

総経理：鈴木 敏浩

当社は、環境にやさしい松やにを主原料として、粘接着剤用樹脂・製紙用サイズ剤・食添ロジンエステルなどの製造・販売をおこなっています。当社が所在する、広西チワン族自治区周辺は中国内でも有数の松林があり、松やにの産出が豊富な地域です。この自然環境を守り、松やに業界が持続的発展を継続するために、安全操業を維持しながら、2022年度は太陽エネルギーの積極的利用、エネルギー回収も計画して、環境負荷低減活動にもさらに力を入れていきます。

環境社会への取り組み

VOC処理設備

当社では、放出VOCガスの低減を目的に、活性炭吸着＋触媒還元法の新処理設備を導入、試運転を開始しました。現在データを集計中ですが、排気VOC量と臭気の低減データが得られています。2022年度は実績数値で報告できる予定です。

南通荒川化学工業

所 在 地：中国江蘇省南通市南通経済技術開発区
江河路18号
設　　立：2004年4月
敷地面積：49,942m²
従 業 員：85名、協力会社員18名
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、
電子材料用樹脂 など

総経理：石川 俊二

当社は、2021年も漏れ検出と修復のLDAR※活動による原料ロスとVOC削減に取り組みました。また、新しい取り組みとして危険廃棄物倉庫の新設に合わせ規範に対応した浸透防止処理および監視カメラと排ガス処理装置の設置をおこないました。さらに廃棄物のQRコード情報システムを導入し、政府の管理システムを通じた、発生・貯蔵・出荷などのリアルタイム申告化とデータの統計管理化をおこないました。また、政府要求対応として放流水自動測定監視室を新設し、24時間のオンライン監視による管理強化を図りました。引き続き良好な社会効果と環境効果活動を推進していきます。

※LDAR：Leak Detection And Repairの略。常時的な配管漏れ監視システムのこと

環境社会への取り組み

放流水自動監視測定室

2021年は、政府要求に対応し敷地外に放流水自動監視測定室を新設し、政府委託の外部メンテナンス業者による社外管理でコンプライアンス性を確保。設置した排出管理システムによるCOD、アンモニア窒素、pHと流量および排出量のリアルタイム監視につながっています。

荒川ケミカル（タイランド）

所 在 地：No.3 Soi G4 WHA Eastern
Industrial Estate(Maptaphut)
Pakornsongkrorach Road,
T. Huaypong A. Muang Rayong
21150 Thailand
設　　立：1995年7月
敷地面積：10,316m²
従 業 員：30名
主要製品：合成ゴム重合用乳化剤、印刷インキ用樹脂、
塗料用樹脂

社長：野田 鉄雄

当社はラヨーン県にあるマプタプット地区WHAイースタン工業団地内にあります。近年の高まる環境規制への対応として定期的な環境測定や廃棄物管理、安全・環境活動については関係当局や地域住民への積極的なプレゼンを実施しています。

2021年度はISO14001の認証取得活動を本格化させ、期初から環境目標に対するアクションプランを掲げて活動しました。実際の認証取得審査は2022年2月度と3月度の2回おこなわれ、無事合格となりました。

環境社会への取り組み

抗原検査キットの寄贈

当社は特に「地域との共生」を大切に考えており、CSR活動として毎年さまざまな活動を実施しています。2021年度はコロナ禍での対面授業再開時に役立てていただけるように地域の学校へ新型コロナウイルスの抗原検査キットを寄贈しました。

台湾荒川化学工業

所 在 地：台湾基隆市六堵工業区工建南路4号
設　　立：1967年5月
敷地面積：7, 362m²
従 業 員：79名、協力会社員9名
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、
粘着・接着剤用樹脂、
合成ゴム重合用乳化剤 など

総経理： 島本 勝浩

当社は高雄港に次ぐ台湾で2番目の貨物取扱量を誇る基隆港にほど近い、台湾の貿易・物流の重要拠点である基隆市の六堵工業区にあります。

2021年度生産面では樹脂エマルジョンの生産効率化に取り組みエネルギー使用量削減を実現、設備面では色調改善を目的としたロジンメルターの更新にあわせ密閉化と局所排気および専用スクラバーの設置。また反応釜専用の湿式集塵機導入したことで環境改善と粉じん爆発リスクの低減につながりました。今後も環境に留意し地域社会に信頼される安全・安心な工場を目指していきます。

環境社会への取り組み

基隆市総合防災訓練

2021年5月7日に開催された基隆市総合防災訓練(民安7號)に参加しました。
いつ起こるか分からない災害に備え各機関と連携した訓練をおこなうことで有事の際に迅速かつ円滑に行動できるよう防災体制を強化しています。

荒川ケミカルベトナム

所 在 地：Lot D1, D3 Road, Phu My3
Specialized Industrial Park,
Phuoc Hoa Ward, Phu My Town,
Ba Ria Vung-Tau Province, Vietnam
設　　立：2019年12月
敷地面積：30,000m²
従 業 員：29名
主要製品：製紙用薬品

社長：高橋 玄

当社は2019年12月バリア・ブンタウ省にあるフーミー3特別工業団地内にて、製紙用紙力増強剤などの製造および販売会社として設立されました。

2020年8月から建設工事をおこない、2022年2月に官庁による環境試運転許可後、試作製造を経て、3月から稼働を開始しました。

近年の当地における環境規制への対応として、危険物倉庫、危険廃棄物倉庫の設置、また物理処理、生物処理による排水処理システム、排気ガス処理としてスクラバー、活性炭脱臭装置、自動モニタリングシステム、天然ガスボイラーを導入しています。

今後は2022年度中の本格稼働に向け、安全最優先での安定稼働・安定供給の実行と並行し、ISO14001の認証取得に向けたシステムの構築、運用をおこない、安全・環境に留意した工場を目指していきます。

ペルノックス

所 在 地：神奈川県秦野市菩提8番地7
設　　立：1970年1月
敷地面積：22,177m²
従 業 員：161名、協力会社員3名
主要製品：電子材料用配合製品（電子部品、光学部品、自動車部品、その他工業部品）

社長：本木 啓博

2021年度の環境目標は、品質目標と共通化した品質環境目標とし、さらに、事業目標と一体化させるために、売上／利益目標を掲げた2021年度予算の達成としました。この目標を達成させるために各部門では、収益性の向上、返品による廃棄の削減、環境配慮型製品の開発／提供などに取り組みました。その結果、収益改善、返品による廃棄物の削減などを実現し、2021年度目標をクリアできる見込みとなっています。

2022年度は、環境マネジメントシステムの運用をレベルアップさせ、事業目標の達成に貢献していきます。

環境社会への取り組み

美化清掃

地域社会貢献活動として、2021年は工場周辺の美化清掃を4回おこないました。大山に連なる丹沢の山々を見ながらの清掃活動は、リフレッシュ気分を味わうこともでき、仕事の活力にもなっています。

高圧化学工業

所 在 地：大阪市大正区鶴町5丁目1番12号
設　　立：1959年3月
敷地面積：8, 970m²
従 業 員：76名、協力会社員2名
主要製品：ファインケミカル製品の受託製造 など

社長：矢野 裕史

2021年8月より大阪ガス（株）のカーボンニュートラルな都市ガスの調達を開始しました。それらは天然ガスの採掘～燃焼の工程を含むライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをクレジットで相殺した環境に優しいエネルギーであります。省エネルギー、CO_2削減、産業廃棄物の削減など、取り組まないといけない課題は多岐に渡りますが事業活動を通じて持続可能な社会へ貢献するために全員参加で環境経営を推進していきます。

環境社会への取り組み

献血車

地域社会への貢献として2021年度より献血と募金活動を開始しました。また保冷倉庫についてはGWP値（地球温暖化係数）が低いノンフロン冷媒タイプのものを導入しました。業務を通じて地域とつながり、環境貢献するという意識は社員の中で高まっています。

山口精研工業

所 在 地：名古屋市緑区清水山2丁目1631番地
設　　立：1985年3月
敷地面積：5,670m²
従 業 員：69名
主要製品：精密研磨剤

社長：本井 俊宏

SDGsへの関心が高まる中、当社も活動に取り組んでいます。2020年度同様に生産量が予算を大幅に上回る状況下、コロナ蔓延や製品・原料の輸出入遅延、原材料や輸送費の値上がりなど、当社を取り巻く環境は非常に厳しくなっています。しかし、お客様での環境負荷を低減させる製品の開発・生産を続け、また、硬質プラに関しては洗浄後の再利用や、ペレット化をおこなっている業者に売却するなど100%リサイクルを継続しており、環境負荷低減の活動に取り組み続けています。

環境社会への取り組み

SDS・GHSラベル勉強会

当社では常時、多種多様な化学薬品を取り扱っており、安全面や環境面での危険性や保管・使用時の注意事項を学ぶため、SDS・GHSラベル勉強会を毎年開催しています。各担当者が法的要求事項も含めたより多くの知識を得られるよう今後も継続していきます。

千葉アルコン製造

所 在 地：千葉県市原市五井南海岸2番地
設　　立：2018年2月
敷地面積：45,000m²
従 業 員：42名
主要製品：粘着・接着剤用樹脂

社長：石本 司

当社は2018年2月に水素化石油樹脂「アルコン」の製造・販売会社として設立されました。2020年12月にアルコン新プラント（能力2万トン／年）が完工しましたが、設備の動作確認等で遅れており、2022年度第2四半期の稼働開始に向けて取り組んでいます。

立地は丸善石油化学（株）千葉工場の敷地内にあり合同事業所の一員であるため、合同事業所の防衛隊基準をもとに自衛防災活動に取り組んでいくことで、事故・災害に強い会社を目指していきます。また五井共同防災や安全衛生協力連絡会にも加盟し、近隣企業との連携を図っていきます。

すでに電気・蒸気などの供給は始まっていますので、社内にエネルギー管理委員会を設定し毎月の使用量をまずは正確に把握して、今後はエネルギー削減、産業廃棄物の削減活動に取り組んでいきます。

今後は「ONE CAP」を合言葉に、安全に安定稼働の実現に向け取り組んだ結果として、当社製品である「アルコン」が世界中で安心してお使いいただけると信じ、邁進していきます。

大阪工場（研究所含む）

所 在 地：大阪市鶴見区鶴見1丁目1番9号
設　　立：1936年11月
敷地面積：35,738m²
従 業 員：324名、協力会社員33名
主要製品：製紙用薬品、塗料用樹脂、
粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂 など

工場長：石井 賢二

当社の“ありたい姿”であるKIZUNA指標の取り組みの中には「環境保全の強化（CO_2排出量の削減）」があり、これはエネルギーを消費する工場として重要課題と認識します。よって2021年度は現状分析と今後取り組むべき環境保全施策を明確化しました。また災害事故を起こさないための取り組みの一環として、2021年度は当工場の安全活動の状況を第三者目線で分析し強みや弱みを把握しました。2022年度はそれら分析結果をもとに必要な施策を順次、展開し、環境に優しく、関係するすべての人に安心と信頼を与える工場運営を目指します。

環境社会への取り組み

OSQR活動風景

2016年度から展開しているOSQR活動も静電気や粉塵対策の充実など全従業員の努力により、一定の成果を上げ2期6年間を終えました。第3期目は危険予知やHAZOP手法、教育制度の充実を図り、さらに安全な工場運営を実現していきます。

富士工場

所 在 地：静岡県富士市厚原366−1
設　　立：1959年12月
敷地面積：47,374m²
従 業 員：78名、協力会社員17名
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、
塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、
電子材料関連素材、精密研磨剤 など

工場長：久幾田 伸二

2021年度の環境目標として、省エネルギー（電力、燃料）原単位削減、産業廃棄物削減、臭気対策検討に取り組みました。

予算対比生産量は減少しましたが、冷却水ポンプ運用適正化、インバータ導入など固定電力削減、製造時短およびスケールアップ、事務棟冷暖房の全熱交換型換気機器導入など、各種改善活動の結果、原単位目標達成を見込んでいます。2022年度は、サスティナブルな工場とすべくKIZUNA指標で掲げる、CO_2削減目標達成に向け、再生可能エネルギー電力は導入を開始し、カーボンニュートラル都市ガスの活用も検討しています。

環境社会への取り組み

荒川安全伝承館

富士工場では、2017年事故の経験・教訓を永遠に継承し、安全文化を全社一丸となって築いていくため、「荒川安全伝承館」を開設。安全意識維持向上を目的に教育施設として運用を開始しています。安心して働ける工場を目指します。

水島工場

所 在 地：岡山県倉敷市松江4丁目1番1号
設　　立：1970年6月
敷地面積：74, 022m²
従 業 員：74名、協力会社員10名
主要製品：製紙用薬品、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤 など

工場長：鴨部 秀明

水島工場では、2021年度の環境目標として省エネルギー、環境保全、CO_2削減、埋立廃棄物削減、生物多様性の確保などを挙げ、1年間活動に取り組みました。省エネルギーについては、2020年度は生産量が落ち込み、エネルギー原単位が大きく悪化しましたが、2021年度は生産量も例年並みに戻り、省エネルギーの効果が発揮されることとなりました。また太陽光発電も年間を通しての使用となったことから電力の削減に大きく寄与することができています。今後も地道な活動を継続し、環境保全、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

環境社会への取り組み

「マツタロウの森」の植樹

新型コロナ禍においても「マツタロウの森」の植樹に参加しています。まん延防止等重点措置が発令されている中、一人ひとり感染防止を図り、密にならないような対策を取りながらの植樹となりますが、今後も引き続きアカマツ林の再生の手助けをしていきます。

小名浜工場

所 在 地：福島県いわき市泉町下川字大剱399番地の5
設　　立：1989年11月
敷地面積：90,315m²
従 業 員：84名、協力会社員32名
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂 など

工場長：寺奥 裕記

小名浜工場は2021年度の環境目標として、国内グループ会社の約3割と大きな割合のCO_2排出量を2015年度対比22%削減をテーマとし、冷却ポンプやコンプレッサーの運用見直しなどで効果を出してきました。2022年3月には大陽光発電も稼働を始めています。また、樹脂粉の廃棄量を減少するなど、環境負荷の低減もおこなってきました。引き続き、エネルギーの見える化の推進で各種ユーティリティーなどの効率的な運用の検討を進め、環境負荷低減に貢献していきます。

環境社会への取り組み

PCセパレーター

湿式集じん機からは水分を含んだ粉が排出されるため、飛散しない程度に乾燥・減容化することが課題でした。PCセパレーターでの処理方法に見通しができたため、2台並列化で安定した処理と廃棄物の削減ができるようになりました。

釧路工場

所 在 地：北海道釧路市大楽毛南1丁目2番68号
設　　立：1968年8月
敷地面積：8,673m²
従 業 員：16名
主要製品：製紙用薬品

工場長：吉田 勝也

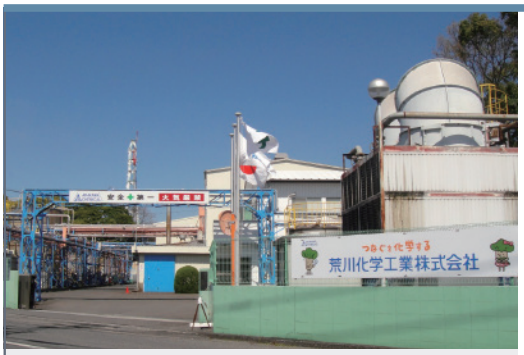
2020年度に続いて照明のLED化を進めました。プラント内だけでなく倉庫や外灯にも展開し、作業環境が大きく改善し省エネルギーにも貢献できました。改善が進むと気になる箇所も出てきており、増設を含めて計画的に改善を進めていきたいと考えています。

製造に使用する工程管理チェック表に、なぜそのチェックが必要なのか、ポイントとなる事由の記載を進めています。その事由を記すことで、意味のあるチェック、確実なチェックにつながると考えています。今後も安全で安定した製造を継続するため、改善に取り組んでいきます。ご安全に！

環境社会への取り組み

津波シェルター

釧路市が想定する津波は最大で10mを超え、最短20～30分程度で到達することから、社員の命を守るため、2021年9月に津波シェルターを設置しました。この模様は2022年3月に北海道テレビ(HTB)で放映されました。



鶴崎工場

所 在 地：大分市大字家島字東松浦1120番地の3
設　　立：1970年5月
敷地面積：4,839m²
従 業 員：8名
主要製品：製紙用薬品

工場長：府内 聡生

2021年度の環境保安活動として、①地震・洪水対策として製品タンクをアンカーで固定しました。②エネルギー面ではソーラー電灯を工場内の各所に設置し電気使用量削減を図りました。③保安面では場内パトロールで発見した事象に対しリスク評価をおこない、リスクが高いと判断した33件の解消に努めました。具体例としては高所作業における新規格フルハーネス導入。協力会社へも情報共有化し安全作業の強化を図りました。今後も環境負荷低減活動、保安活動を積極的に進めることで、社会貢献を果たしていきます。

環境社会への取り組み

硫酸タンク

既存の硫酸タンクは老朽化によりタンクの劣化が激しく、タンクからの硫酸漏洩のリスクが存在していました。2021年度硫酸タンクを更新することで硫酸漏洩のリスク低減と安定製造の両方を実現しました。

社会・ガバナンスデータ

■人員構成データ

		2017	2018	2019	2020	2021
単体人員構成	単体人員(人)	752	775	772	793	810
	男性(人)	682	702	697	710	716
	女性(人)	70	73	75	83	94
障がい者雇用人数(人)		16	16	17	16	17
連結人員構成	連結人員(人)	1,477	1,532	1,557	1,593	1,615
	男性(人)	1,273	1,322	1,339	1,364	1,370
	女性(人)	204	210	218	229	245
	女性社員比率(%)	13.8	13.7	14.0	14.4	15.2
	外国籍者(人)	462	482	482	495	494
	外国籍者比率(%)	31	31	31	31	31
連結女性管理職数(人) ※日本国内		4	5	5	5	7
育休取得人数 ※単体	男性(人)	0	2	3	4	4
	女性(人)	1	3	1	1	4
	男性取得率(%)	0.0	5.7	7.9	18.2	16.0
監査等委員でない取締役	取締役(人)	9	11	10	9	9
	内 社外取締役(人)	—	1	2	2	2
	内 女性(人)	0	0	1	1	1
監査等委員	監査等委員(人)	3	3	3	4	3
	内 社外監査等委員(人)	2	2	2	3	2
社外取締役 比率(%)		16.7	21.4	30.8	38.5	33.3
取締役 総数(人)		12	14	13	13	12

サイト別データ[海 外]

■ 環境パフォーマンス(2021年度実績)

		荒川ヨーロッパ	広西梧州荒川	南通荒川	荒川ケミカル(タイランド)	台湾荒川	海外G合計
インプット							
水資源	水道水(千m^3)	0.0	251.2	77.1	4.4	116.8	449.6
	工業用水(千m^3)	5,786.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5,786.2
	地下水(千m^3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アウトプット							
大気への環境負荷	NOx(t)	3.1	3.9	0.0	0.0	8.2	15.2
	SOx(t)	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7
水域への環境負荷	COD(t)	0.6	27.7	1.6	0.0	3.3	33.2
	SS(t)	0.0	5.2	0.6	0.0	0.2	6.0
	排水 (千m^3)	8.1	115.5	18.4	0.7	56.4	199.2
産業廃棄物	社外排出量 (t)	693.0	1,052.0	317.5	109.6	73.0	2,245.1
	最終埋立量 (t)	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.9

■ CO_2排出量

		2015(基準年)	2017	2018	2019	2020	2021
荒川ヨーロッパ	排出量(千t)	15.3	18.3	18.6	15.6	16.9	17.5
	原単位指数	100	98	100	116	102	103
広西梧州荒川	排出量(千t)	15.6	20.9	21.2	18.9	14.5	15.7
	原単位指数	100	118	96	103	76	82
南通荒川	排出量(千t)	1.7	2.4	2.7	2.3	2.2	3.0
	原単位指数	100	95	23	89	80	107
荒川ケミカル(タイランド)	排出量(千t)	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
	原単位指数	100	140	40	139	151	229
台湾荒川	排出量(千t)	5.1	5.9	6.5	5.8	6.0	7.3
	原単位指数	100	110	110	109	141	152
海外 G合計	排出量(千t)	37.8	47.8	49.3	42.9	39.9	43.9
	原単位指数	100	108	110	100	88	87

■ エネルギー使用量

		2015(基準年)	2017	2018	2019	2020	2021
荒川ヨーロッパ	使用量(kL)	6,342	7,795	7,938	6,491	7,176	7,605
	原単位指数	100	101	103	117	105	108
広西梧州荒川	使用量(kL)	5,328	7,100	7,103	7,495	7,016	6,629
	原単位指数	100	118	94	120	107	101
南通荒川	使用量(kL)	970	1,323	1,495	1,278	1,262	1,262
	原単位指数	100	96	86	89	81	80
荒川ケミカル(タイランド)	使用量(kL)	72	170	178	186	168	195
	原単位指数	100	136	142	145	157	187
台湾荒川	使用量(kL)	2,518	2,928	2,853	2,552	2,596	2,746
	原単位指数	100	110	107	97	123	115
海外 G合計	使用量(kL)	15,231	19,316	19,568	18,001	18,218	18,437
	原単位指数	100	109	109	107	105	103

※荒川ケミカルベトナムにおける生産実績はまだありません

サイト別データ［国 内］

■ 環境パフォーマンス (2021年度実績)

		大阪工場(研究所含む)	富士工場	水島工場	小名浜工場	釧路工場	鶴崎工場	筑波研究所	ペルノックス	高圧化学	山口精研	国内G合計
インプット												
水資源	水道水(千m^3)	28.2	28.4	44.9	12.0	29.2	0.2	0.5	5.7	31.4	23.6	204.1
	工業用水(千m^3)	88.8	66.1	95.3	518.6	0.0	25.4	0.0	0.0	0.0	0.0	794.3
	地下水(千m^3)	0.0	123.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	123.7
アウトプット												
大気への環境負荷	NOx(t)	1.0	2.1	1.0	7.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.8	0.0	13.1
	SOx(t)	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	PRTR 物質 (t)	0.1	1.1	0.2	1.2	0.2	0.0	0.0	1.0	0.5	0.0	4.2
水域への環境負荷	COD(t)	2.8	4.0	0.5	1.2	5.2	0.6	0.0	0.0	0.5	0.0	14.9
	SS(t)	2.1	2.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.0	0.0	0.3	0.0	6.7
	排水 (千m^3)	70.9	154.0	96.8	98.5	12.0	8.4	0.5	5.7	31.4	19.4	497.6
	PRTR 物質 (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業廃棄物	社内発生量 (t)	2,291.1	2,113.1	621.7	2,204.3	501.8	81.3	11.7	211.0	1,504.4	44.6	9,585.0
	社外排出量 (t)	2,121.5	1,321.6	621.7	819.3	501.8	81.3	8.9	231.0	1,504.4	44.6	7,256.1
	最終埋立量 (t)	0.0	0.0	4.8	0.3	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	9.1
	PRTR 物質 (t)	25.1	3.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	9.2	0.0	41.4
製品	(有姿) (千 t)	23.9	47.8	38.4	39.6	18.2	19.0	0.0	3.1	1.7	8.6	200.1
	(固形) (千 t)	10.4	17.5	19.6	26.7	4.5	2.0	0.0	3.1	1.7	8.6	94.0

■ CO_2排出量

		2015(基準年)	2017	2018	2019	2020	2021
大阪工場(研究所含む)	排出量(千t)	8.7	9.3	8.0	7.3	5.5	3.5
	原単位指数	100	110	100	94	83	54
富士工場	排出量(千t)	11.0	8.3	6.0	5.8	6.2	5.8
	原単位指数	100	113	121	122	137	127
水島工場	排出量(千t)	12.4	12.5	13.0	11.4	11.4	11.2
	原単位指数	100	90	92	86	90	83
小名浜工場	排出量(千t)	20.3	18.5	17.4	17.0	15.2	14.5
	原単位指数	100	96	90	92	92	78
釧路工場	排出量(千t)	1.4	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0
	原単位指数	100	79	78	76	70	59
鶴崎工場	排出量(千t)	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4
	原単位指数	100	91	76	74	77	83
筑波研究所	排出量(千t)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
	原単位指数	—	—	—	—	—	—
ペルノックス	排出量(千t)	1.3	1.3	1.0	1.1	1.1	1.0
	原単位指数	100	96	82	96	96	79
高圧化学	排出量(千t)	3.3	2.9	3.3	3.2	4.0	2.2
	原単位指数	100	74	72	68	109	51
山口精研	排出量(千t)	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
	原単位指数	100	76	74	71	66	57
国内 G合計	排出量(千t)	59.6	55.1	51.0	47.9	45.3	40.2
	原単位指数	100	103	104	101	103	85

■ エネルギー使用量

		2017	2018	2019	2020	2021
大阪工場(研究所含む)	使用量(kL)	3,943	3,684	3,563	3,314	3,086
	原単位指数	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
富士工場	使用量(kL)	3,939	2,890	2,963	3,076	2,942
	原単位指数	0.14	0.16	0.16	0.18	0.16
水島工場	使用量(kL)	5,033	5,257	4,843	4,927	4,968
	原単位指数	0.25	0.26	0.25	0.24	0.23
小名浜工場	使用量(kL)	7,865	7,322	7,068	6,713	6,705
	原単位指数	0.28	0.26	0.26	0.27	0.24
釧路工場	使用量(kL)	697	713	690	618	628
	原単位指数	0.15	0.16	0.15	0.15	0.14
鶴崎工場	使用量(kL)	175	173	159	146	152
	原単位指数	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08
筑波研究所	使用量(kL)	93	102	82	82	88
	原単位指数	—	—	—	—	—
ペルノックス	使用量(kL)	759	637	601	591	568
	原単位指数	0.22	0.20	0.21	0.22	0.18
高圧化学	使用量(kL)	1,610	1,773	1,716	1,711	2,049
	原単位指数	1.02	0.97	0.92	1.17	1.22
山口精研	使用量(kL)	207	224	233	249	268
	原単位指数	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03
国内 G合計	使用量(kL)	24,320	22,777	21,917	21,428	21,455
	原単位指数	0.23	0.23	0.23	0.24	0.23

※千葉アルコン製造における生産実績はまだありません

第三者意見

阪 智香氏

関西学院大学商学部教授・商学博士

現在、日本学術会議連携会員、SSBJ設立準備委員会委員、大阪府環境審議会委員、大阪市環境審議会委員、日本経済会計学会常務理事、日本社会関連会計学会理事等。著書に『環境会計論』(東京経済情報出版)等。日本会計研究学会学会賞等受賞。

サスティナビリティレポート2022について

今年から「サスティナビリティレポート」に衣替えし、SDGs Compass、GRIスタンダードに加えて新たにTCFDも参照して、ESG(環境・社会・ガバナンス)にバランス良く配慮した構成となって内容が拡充されました。バリューチェーンを通じた、安全・品質・環境、コーポレートガバナンス、炭素循環社会の実現など、グローバルレベルでの具体的なサステナビリティの取り組みも記載され、海外売上高比率40%超の事業環境を積極的に活かした大胆なグローバル化目標の設定もなされています。

KIZUNA経営の5つの軸に沿って12の優先的な重要課題が特定されて、さらに、2021年度から始まった第5次中期5ヵ年経営実行計画にあわせて、D&I推進および働きがい改革に関する2つのKIZUNA指標が新しく追加されました。これらの23のKIZUNA指標は、社員個々の貢献計画書にも組み込まれているということで、一人ひとりが自分事として行動するためのしくみとして機能しています。また、指標の1つである付加価値労働生産性の向上は、わが国経済の課題でもありますが、2025年度に2019年度比25%アップなど、高い目標が設定されていることは注目すべきです。さらに、日本の化学業界では初めてとなるサステナビリティ・リンク・ボンドを2021年度に発行され、その目標であるCO_2排出量削減などもKIZUNA指標に組み込まれています。筆者らの研究では、CO_2排出量が多いと企業価値に負の影響を有すること、気候変動関連情報開示によってその負の影響が緩和されることが示されていますので、2050年カーボンニュートラルを見据えたCO_2排出量削減目標を設定するとともに、TCFD情報開示にも取り組まれていることは、V-ACTION for sustainabilityのValue(企業価値)実現を見据えた一貫した取り組みと評価できます。

当レポートのESG(環境・社会・ガバナンス)の記載内容について、「ガバナンス」では、独立社外取締役比率、取締役会のスキル・マトリックスと実効性評価など、改訂コーポレートガバナンス・コードに対応した開示が拡充されています。開示のみならず、内部統制システムの再構築も進められています。

「環境」については、環境負荷低減活動に関する新環境中期目標の初年度目標が全て達成されており、環境マネジメントシステムの新規認証取得、省エネ・水・廃棄物・化学物質管理、マツタロウの森プロジェクトなどの環境保全活動が着実に実施されています。また、それらに対する投資・コスト投下が継続的になされていることが環境会計を通してわかります。

「社会」については、従業員・顧客・投資家・地域社会などステークホルダーごとの取り組み内容の記載量が、昨年より拡充されました。健康経営優良法人の認定、公募社員も多く参画するKIZUNA推進室の始動などの人的資本経営の実現に向けた新たな取り組み、荒川安全伝承館の設置、HAZOPリスクアセスメントの実施などの安全に関する新たな取り組みの他に、人権尊重とD&Iをはじめとする既存の内容についてもグローバルに求められる開示を充実させたことは、企業評価を向上させる観点からも効果的といえます。VOICEや詳細なサイト別の開示からは、継続的な活動と実績を現場の目線を通して読みとることができ、これらを含め、日本経済新聞社SDGs経営調査や東洋経済新報社CSR調査での高い評価にもつながっていることも納得できます。

今後に向けて

現在、サステナビリティ開示のしくみづくりが、グローバルレベルで急速に進んでいます。IFRS(国際会計基準)財団のISSB(国際サステナビリティ基準審議会)から公表された公開草案は、TCFD提言を基礎としており、今後わが国で検討されるサステナビリティ開示基準開発においてもこれとの整合性が考慮されます。当レポートでは、そのような動向を見据えて、「気候変動への対応(TCFD提言の対応状況)」が2頁にわたり掲載されています。ISSB公開草案のコア・コンテンツである、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標のそれぞれについて、現状の分析、今後取り組む内容の詳細が開示されています。戦略については、2種類のシナリオ分析を用いて移行リスク・物理的リスク・機会を認識し、それぞれに関する企業の対応方針も明記されるなど、ISSBの公開草案の内容にいち早く沿った対応がなされています。多くの企業にとって課題となるであろうScope3の温室効果ガス排出量の把握や、財務諸表との同時報告にも、既に概ね対応されていることからも、部門を越えた全社的なサステナビリティへの取り組みが進んでいることが垣間見えます。

今後開示を検討する項目にも挙げられていますが、戦略においては、移行リスク・物理的リスク・機会が、企業の財政状態、業績およびキャッシュ・フローに与える短期・中期・長期に予測される財務的影響、指標と目標においては、リスク・機会に関連する資産や投資の金額、業績指標の科学的根拠などへの対応を進めることで、サステナビリティ経営に向けたレジリエンスが強化されることになります。また、それらを組み込んだビジネスモデルをわかりやすく示すことで、プライム市場上場企業として、グローバル投資家からさらに信頼を得ることにつながると期待します。

第三者意見を受けて

今回、環境社会報告書からサスティナビリティレポートへ内容を刷新し、阪智香氏に第三者意見を頂戴しました。氏には今回初めて第三者意見をお願いすることになりますので、荒川歴史館で創業以来の歴史をご理解いただき、社長の宇根との面談では当社のESG(環境・社会・ガバナンス)における取り組みについてご説明させていただきました。

サスティナビリティレポート2022となり、内容の拡充に伴い、従来よりもページ数が増えましたが、ESGにバランス良く配慮している構成であるとの評価をいただき、非常にうれしく思います。今後もステークホルダーの皆様に当社の取り組み内容をより分かりやすくお伝えできるように、さらに内容を充実してまいります。

荒川化学グループでは2050年のCO_2排出量実質ゼロを見据えて、中長期の削減目標を設定しておりますので、活動内容をこのレポートを通して公開させていただき、いろいろな視点からのご意見を受け止め、荒川化学グループの取り組みに活かしてまいります。

今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

荒川化学工業株式会社
代表取締役専務取締役
環境担当兼保安担当
眞鍋 好輝

荒川化学グループの概要

荒川化学グループ

会　社　数：16社
連結売上高：805億15百万円
連結経常利益：35億66百万円
従業員数：1,615名

荒川化学工業株式会社

本社所在地：大阪市中央区平野町1丁目3番7号
創　　業：1876年(明治9年)11月
設　　立：1931年(昭和6年)1月
資　本　金：33億43百万円
売　上　高：479億円
経常利益：28億92百万円

主な製品群
- 機能性コーティング剤
- 製紙用薬品
- 印刷インキ用樹脂
- 塗料用樹脂
- 粘着・接着剤用樹脂
- 電子材料関連素材 など

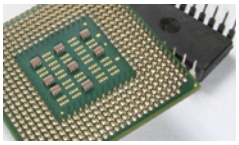
グループ関係会社（15社）

[国　内]
ペルノックス株式会社
高圧化学工業株式会社
山口精研工業株式会社
カクタマサービス株式会社
千葉アルコン製造株式会社

[海　外]
荒川ヨーロッパ社
広西梧州荒川化学工業有限公司
南通荒川化学工業有限公司
荒川ケミカル(タイランド)社
台湾荒川化学工業股份有限公司
荒川化学合成(上海)有限公司
荒川ケミカル(米国)社
日華荒川化学股份有限公司
ポミラン・テクノロジー社
荒川ケミカルベトナム社

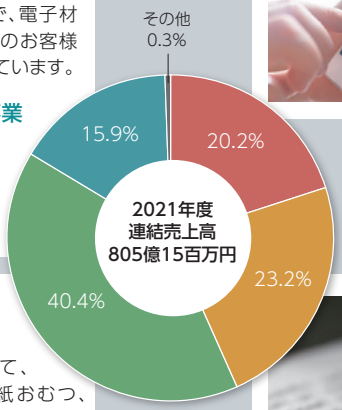
売上高構成比と事業内容

ファインケミカル事業
高度なプロセス開発技術とクリーン環境対応工場で、電子材料、高機能性材料分野のお客様ニーズに的確に対応しています。



エレクトロニクス事業
持続的な未来を支えるエレクトロニクス分野の発展に貢献します。

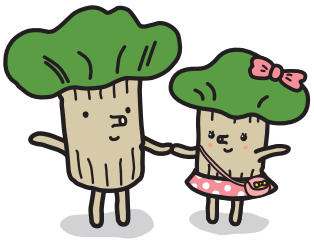
粘接着・バイオマス事業
素材の特性を活かして、テープから、タイヤ、紙おむつ、医療用まで、生活のさまざまな分野で広く活用されています。



機能性コーティング事業
高機能・高品質素材の提供を通じて、印刷インキからディスプレイまで、現代社会の便利を支えています。

製紙・環境事業
さまざまな用途の特性に合わせて、暮らしに欠かせない紙製品を支えています。

海外・国内拠点



荒川化学工業株式会社

お問い合わせ先：品質環境保安室
〒541-0046　大阪市中央区平野町1丁目3番7号
TEL 06-6209-8524　FAX 06-6209-8105
URL：https://www.arakawachem.co.jp/jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C016722

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing. Naturally.

UD FONT
ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。